

土地基本調査

平成30年法人土地・建物基本調査

速報集計結果

土地基本調査

平成 30 年法人土地・建物基本調査

速報集計結果

目 次

調査の概要

調査の概要	1
標本抽出方法及び結果の推定方法	5
用語の解説	11

結果の概要

1. 法人の土地・建物の所有状況	25
2. 法人の土地所有と所有土地の状況	28
3. 法人の建物所有と所有建物の状況	37
4. 資本金 1 億円以上の会社法人の土地所有及び購入・売却状況（土地動態編）	44
付 表	49

統 計 表

第 1 表 法人業種（61 区分）、所有土地の有無（2 区分）、土地の種類（11 区分）別法人数	72
第 2 表 会社法人業種（61 区分）、所有土地の有無（2 区分）、土地の種類（11 区分）別法人数	74
第 3 表 資本金（16 区分）、所有土地の有無（2 区分）、土地の種類（11 区分）別法人数	76
第 4 表 土地所在地（55 区分）、土地の種類（11 区分）別土地所有法人数	78
第 5 表 本社所在地（55 区分）、所有土地の有無（2 区分）、土地の種類（11 区分）別法人数	80
第 6 表 組織形態及び上場の有無（15 区分）、所有土地の有無（2 区分）、土地の種類（11 区分）別法人数	82
第 7 表 法人業種（61 区分）、土地の種類（10 区分）別土地所有面積及び土地所有面積十分位数	84
第 8 表 会社法人業種（61 区分）、土地の種類（10 区分）別土地所有面積及び土地所有面積十分位数	88
第 9 表 資本金（16 区分）、土地の種類（10 区分）別土地所有面積及び土地所有面積十分位数	92
第 10 表 土地所在地（55 区分）、土地の種類（10 区分）別土地所有面積	96
第 11 表 本社所在地（55 区分）、土地の種類（10 区分）別土地所有面積	98
第 12 表 組織形態及び上場の有無（15 区分）、土地の種類（10 区分）別土地所有面積	100
第 13 表 法人業種（61 区分）、宅地などの所有件数（5 区分）別宅地などの所有法人数	102
第 14 表 資本金（16 区分）、宅地などの所有件数（5 区分）別宅地などの所有法人数	103
第 15 表 土地所在地（55 区分）、宅地などの所有件数（5 区分）別宅地などの所有法人数	104

第16表	法人業種（61区分），所有形態（3区分）・所有権の種類（2区分）別宅地などの 所有件数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	105
第17表	土地所在地（55区分），所有形態（3区分）・所有権の種類（2区分）別宅地などの 所有件数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	106
第18表	法人業種（61区分），取得時期（16区分）別宅地などの所有件数・・・・・・・・	108
第19表	資本金（16区分），取得時期（16区分）別宅地などの所有件数・・・・・・・・	110
第20表	土地所在地（55区分），取得時期（16区分）別宅地などの所有件数・・・・・・・・	112
第21表	法人業種（61区分），保有等予定（3区分）別宅地などの所有件数・・・・・・・・	114
第22表	資本金（16区分），保有等予定（3区分）別宅地などの所有件数・・・・・・・・	115
第23表	法人業種（61区分），貸付の有無（2区分）別宅地などの所有件数・・・・・・・・	116
第24表	資本金（16区分），貸付の有無（2区分）別宅地などの所有件数・・・・・・・・	117
第25表	土地所在地（55区分），貸付の有無（2区分）別宅地などの所有件数・・・・・・・・	118
第26表	法人業種（61区分），利用現況（25区分）別宅地などの所有件数・・・・・・・・	120
第27表	資本金（16区分），利用現況（25区分）別宅地などの所有件数・・・・・・・・	124
第28表	土地所在地（55区分），利用現況（25区分）別宅地などの所有件数・・・・・・・・	128
第29表	法人業種（61区分），保有等予定（3区分），利用現況（25区分）別宅地などの 所有件数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	132
第30表	法人業種（61区分），5年前の利用状況（25区分）別低・未利用地の所有件数・・・・	144
第31表	資本金（16区分），5年前の利用状況（25区分）別低・未利用地の所有件数・・・・	148
第32表	法人業種（61区分），転換予定（6区分）別低・未利用地の所有件数・・・・	152
第33表	資本金（16区分），転換予定（6区分）別低・未利用地の所有件数・・・・	153
第34表	法人業種（61区分），低・未利用地の利用現況（5区分），転換予定（6区分）別 低・未利用地の所有件数・・・・・・・・・・・・・・・・	154
第35表	法人業種（61区分），所有建物の有無（2区分）・構造（6区分）・地下階の有無 （2区分）別法人数・・・・・・・・・・・・・・・・	158
第36表	会社法人業種（61区分），所有建物の有無（2区分）・構造（6区分）・地下階の有無 （2区分）別法人数・・・・・・・・・・・・・・・・	160
第37表	資本金（16区分），所有建物の有無（2区分）・構造（6区分）・地下階の有無（2区分） 別法人数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	162
第38表	建物所在地（55区分），構造（6区分）・地下階の有無（2区分）別建物所有法人数・・・	164
第39表	組織形態及び上場の有無（15区分），所有建物の有無（2区分）・構造（6区分） ・地下階の有無（2区分）別法人数・・・・・・・・	166
第40表	組織形態及び上場の有無（15区分），延べ床面積（9区分）別所有する工場数 （延べ床面積200㎡未満の工場数-特掲）・・・・・・・・	168
第41表	法人業種（61区分），構造（6区分）・地下階の有無（2区分）別所有する工場敷地 以外の建物数・・・・・・・・・・・・・・・・	170
第42表	建物所在地（55区分），構造（6区分）・地下階の有無（2区分）別所有する工場敷地 以外の建物数・・・・・・・・・・・・・・・・	172
第43表	主な利用現況（12区分），構造（6区分）・地下階の有無（2区分）別所有する工場 敷地以外の建物数・・・・・・・・・・・・・・・・	174

第44表	法人業種（61区分）、構造（6区分）別所有する工場数	176
第45表	建物所在地（55区分）、構造（6区分）別所有する工場数	177
第46表	主な利用現況（12区分）、建築時期（16区分）・新耐震基準（3区分）別所有する工場敷地以外の建物数	178
第47表	法人業種（61区分）、建築時期（16区分）・新耐震基準（3区分）別所有する工場数	182
第48表	法人業種（61区分）、敷地の権原（7区分）・所有権の種類（2区分）別所有する工場敷地以外の建物数	186
第49表	法人業種（61区分）、敷地の権原（7区分）・所有権の種類（2区分）別所有する工場数	188
第50表	法人業種（61区分）、主な利用現況（12区分）・利用現況（17区分）別所有する工場敷地以外の建物数	190
第51表	会社法人業種（61区分）、主な利用現況（12区分）・利用現況（17区分）別所有する工場敷地以外の建物数	192
第52表	資本金（16区分）、主な利用現況（12区分）・利用現況（17区分）別所有する工場敷地以外の建物数	194
第53表	建物所在地（55区分）、主な利用現況（12区分）・利用現況（17区分）別所有する工場敷地以外の建物数	196
第54表	法人業種（61区分）、貸付の有無（2区分）、貸付割合（3区分）別所有する工場敷地以外の建物数	198
第55表	法人業種（61区分）、保有等予定（3区分）、有効利用の状況（4区分）別宅地などの所有件数	200
第56表	法人業種（61区分）、5年前の利用状況（3区分）、転換予定（6区分）別低・未利用地の所有件数	202
第57表	法人業種（61区分）、所有する土地・建物の有無（4区分）別法人数	204
〔資本金1億円以上の会社法人に係る統計表〕		
第58表	法人業種（61区分）、資産区分（2区分）別法人数、割合	206
第59表	法人業種（61区分）、資産区分（2区分）別法人数、面積、割合	208
第60表	法人業種（61区分）、移動区分（2区分）、資産区分（2区分）別法人数、割合、面積	210
第61表	法人業種（12区分）・資本金（8区分）・上場の有無（3区分）・常用雇用者数（11区分）・組織形態（4区分）、移動区分（2区分）、資産区分（2区分）別法人数、割合、面積	212
第62表	売買土地所在地（5区分）、移動区分（2区分）、資産区分（2区分）別区画数、面積、帳簿価格	214

参 考

参考1	平成30年法人土地・建物基本調査 調査票	219
参考2	平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧	241

調査の概要

調査の概要

1 調査の目的

「法人土地・建物基本調査」は、土地・建物の所有・利用状況等に関する実態を全国及び地域別に明らかにし、土地の有効利用を的確に進めるうえで必要となる基礎的な統計データを収集・整備することを目的としている。

本調査は、前身の「土地基本調査法人調査」を平成5年に開始して以来5年ごとに実施しており、平成30年調査はその6回目に当たる。

2 調査の根拠法令

平成30年法人土地・建物基本調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査として実施した。

3 調査の時期

平成30年法人土地・建物基本調査は、平成30年1月1日現在で実施した。なお、土地の取得及び売却等の状況は、平成29年1月1日から平成29年12月31日の期間とした。

4 調査の対象

国及び地方公共団体以外の法人で、本邦に本所、本社又は本店を有するもののうち、資本金1億円以上の全ての会社と、資本金1億円未満の会社及び会社以外の法人のうち国土交通大臣が定める方法により選定した法人の約49万法人を調査対象とした。

なお、調査対象法人の具体的な選定方法については、後述の「標本抽出方法及び結果の推定方法」を参照されたい。

5 調査事項

調査に使用した調査票は、調査票A、調査票B及び調査票Cで構成されている。

調査票Aは、全ての調査対象法人に対する調査の調査票である。

調査票Bは、調査対象法人のうち、電気業における送配電施設用地、変電施設用地及び発電所用地、ガス業におけるガス供給施設用地、固定電気通信業及び移動電気通信業における通信施設用地、放送業における放送施設用地（送信所又は中継所の用に供される土地に限る）並びに鉄道業における停車場用地、鉄軌道等用地及び鉄道林用地並びに道路用地及び水路（未供用のものを含む）を有する法人に対する調査の調査票である。

調査票Cは、調査対象法人のうち、資本金1億円以上の会社に対する調査の調査票である。

なお、各調査票では、次の項目について調査した。

〈調査票A〉

I 法人について

- 1 法人の名称及び法人番号
- 2 法人の本所・本社・本店の所在地
- 3 組織形態
- 4 資本金、出資金又は基金の額
- 5 業種
- 6 常用雇用者数
- 7 支所・支社・支店の数

II 土地・建物の所有状況について

- 8 土地・建物の所有の有無
- 9 うち本所・本社・本店の敷地所有状況

Ⅲ 法人が所有する土地について

Ⅲ-(1) 宅地などについて

- 10 所在地
- 11 土地の所有形態
- 12 土地の所有面積
- 13 土地の貸付の有無
- 14 土地の取得時期・今後の保有等
予定
- 15 土地の利用現況
- 16 棚卸資産か否か
- 17 信託受益権か否か

Ⅲ-(2) 農地・林地のうち、棚卸資産について

- 18 所在地
- 19 土地面積の合計

Ⅲ-(3) 農地・林地のうち、棚卸資産以外の土地について

- 20 所在地
- 21 土地面積の合計

Ⅳ 法人が所有する建物について

Ⅳ-(1) 工場敷地以外にある建物（延べ床面積 200 ㎡未満）について

- 22 延べ床面積 200 ㎡未満の建物棟数
・合計床面積

Ⅳ-(2) 工場敷地以外にある建物（延べ床面積 200 ㎡以上）について

- 23 所在地
- 24 敷地の権原
- 25 延べ床面積
- 26 構造
- 27 建築時期
- 28 建物の利用現況
- 29 建物の貸付等
(貸付目的での所有の有無等)
- 30 信託受益権か否か

Ⅳ-(3) 工場敷地にある建物について

- 31 所在地
- 32 敷地の権原

33 延べ床面積

34 構造

35 建築時期

36 信託受益権か否か

37 建物の有形固定資産額

①工場別建物の有形固定資産額（建物）

②法人所有総有形固定資産額（建物）

〈調査票 B〉

特殊な用途の土地について

- 1 所在地
- 2 土地の用途
- 3 件数
- 4 土地面積の合計

〈調査票 C〉

I 土地の取得及び売却等の状況について

- 1 土地の取得及び売却等の有無

II 取得及び売却等した土地について

II-(1) 棚卸資産以外の土地

- 2 面積
- 3 帳簿価格
- 4 売買区画数

II-(2) 棚卸資産

- 5 面積
- 6 帳簿価格
- 7 売買区画数

Ⅲ 都道府県毎の取得及び売却等した土地について

Ⅲ-(1) 都道府県毎の棚卸資産以外の土地

A 購入した土地

- 8 都道府県
- 9 面積
- 10 帳簿価格
- 11 売買区画数

B 売却した土地

- 12 都道府県
- 13 面積

- 14 帳簿価格
- 15 売買区画数

Ⅲ-(2) 都道府県毎の棚卸資産

A 購入した土地

- 16 都道府県
- 17 面積
- 18 帳簿価格
- 19 売買区画数

B 売却した土地

- 20 都道府県
- 21 面積
- 22 帳簿価格
- 23 売買区画数

6 調査の方法

調査は往復郵送で実施し、調査対象法人への調査票の送付は、国土交通省が行った。

調査票の回収は、会社及び全国規模の会社以外の法人については国土交通省が行い、その他の会社以外の法人については法人が所在する都道府県を通じて行った。

なお、希望する法人については、オンラインによる回収も併せて実施した。

7 集計及び結果の公表

この速報集計は、参考「2. 平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧」に示したもののうち、網掛け箇所について集計・製表を行った。

この速報集計結果は、インターネットへの掲載、報告書の刊行などにより公表する。

なお、この速報集計結果は、後に公表を予定している確報集計結果とは必ずしも一致しない。

8 調査の沿革

平成5年調査は「土地基本調査法人調

査」、平成10年調査から平成20年調査までは「法人土地基本調査」、「法人建物調査」及び「世帯に係る土地基本統計（「住宅・土地統計調査（総務省）」の転写・集計により作成）」、平成25年調査からは「法人土地・建物基本調査（「法人土地基本調査」、「法人建物調査」及び「企業の土地取得状況等に関する調査」を統合）として実施した。

なお、平成30年調査は「土地動態調査」（従前の「企業の土地取得状況等に関する調査」）に該当する部分について、資本金、出資金又は基金の額が1億円以上の会社法人を対象に「平成30年法人土地・建物基本調査 調査票A及び調査票C」により実施した。

各調査の沿革は次のとおりである。

○法人土地・建物基本調査

平成25年に統計法（平成19年法律第53号。以下、「統計法」という）に基づく基幹統計調査として実施。

平成30年に統計法に基づく基幹統計調査として実施（今回調査）。

○法人土地基本調査

平成5年に「土地基本調査法人調査」の名称で統計報告調整法（昭和27年法律第148号。以下同じ）に基づく承認統計調査として第1回目を実施。

平成10年に統計法（昭和22年法律第18号。以下、「旧統計法」という）に基づく指定統計調査として第2回目を実施。

平成15年に旧統計法に基づく指定統計調査として第3回目を実施。

平成20年に旧統計法に基づく指定統計調査として第4回目を実施。

○法人建物調査

平成10年に統計報告調整法に基づく承

認統計調査として第1回目を実施。

平成15年に統計報告調整法に基づく承認統計調査として第2回目を実施。

平成20年に統計報告調整法に基づく承認統計調査として第3回目を実施。

○世帯に係る土地基本統計

平成5年に「土地基本調査世帯調査」の名称で、統計報告調整法に基づく承認統計調査として第1回目を実施。

平成10年に旧統計法に基づく指定統計調査として実施された「住宅・土地統計調査（総務庁）」の結果を転写・集計。

平成15年に旧統計法に基づく指定統計調査として実施された「住宅・土地統計調査（総務省）」の結果を転写・集計。

平成20年に旧統計法に基づく指定統計調査として実施された「住宅・土地統計調査（総務省）」の結果を転写・集計。

平成25年に統計法に基づく基幹統計調査として実施された「住宅・土地統計調査（総務省）」の結果を転写・集計。

○企業の土地取得状況等に関する調査

昭和48年に統計報告調整法に基づく承認統計調査として第1回目を実施。

平成26年に統計法に基づく一般統計調査として、「土地動態調査」の名称で継承。

○土地動態調査

平成26年に統計法に基づく一般統計調査として第1回目を実施。

標本抽出方法及び結果の推定方法

1 調査法人

「平成 30 年法人土地・建物基本調査」の調査を実施するため、国土交通省調査法人及び都道府県調査法人を次のように選定した。

〈国土交通省調査法人〉

会社のうち、「2 目標精度の設定」及び「3 抽出率」により選定した会社。

「2 目標精度の設定」及び「3 抽出率」により選定した会社以外の法人のうち、内閣府により認定された公益社団法人及び公益財団法人、特定目的会社、国立大学法人、大学共同利用機関法人、投資法人、特殊法人、特別の法律により設立される民間法人に該当する法人、独立行政法人、日本銀行、日本赤十字社、農水産業協同組合貯金保険機構、文部科学大臣が所管する宗教法人、厚生労働大臣が所管する社会福祉法人、預金保険機構その他全国的な規模の事業を行う法人。

〈都道府県調査法人〉

「2 目標精度の設定」及び「3 抽出率」により選定した会社以外の法人のうち、国土交通省調査法人を除いた法人。

2 目標精度の設定

調査法人の選定は、層別抽出法によって行った。

その際、法人が所有する土地面積の表章結果について、「事業所母集団データベース（総務省）」及び「土地動態調査

（国土交通省）」等を基に作成した母集団名簿の業種区分及び資本金（資本金、出資金及び基金をいう。以下同じ。）区分ごとに、精度の目標値を次のとおり設定した。

なお、業種の具体的な区分内容は「表-1」、資本金の具体的な区分内容は「表-2」のとおりとした。

- a 業種（18 区分）×資本金（5 区分）ごとの表章結果の標準誤差率を 15% 以下
- b 本社所在地の都道府県（47 区分）×業種（18 区分）ごとの表章結果の標準誤差率を 20% 以下
- c 業種（48 区分）ごとの表章結果の標準誤差率を 15% 以下

3 抽出率

会社を層別抽出法により選定を行うに当たっては、「2 目標精度の設定」において設定する目標精度に基づき、土地所有の割合を勘案しつつ、標本の抽出を行った。

抽出率は「表-3」のとおりとした。

なお、次の法人については、全数調査とした。

- a 前回調査（平成 25 年法人土地・建物基本調査）及び 2015 年農林業センサス（農林水産省が実施する基幹統計調査をいう。以下同じ。）において、所有土地面積が 100 万㎡以上であった法人
- b 調査票 B の調査対象となっている法人

- c その他、結果精度に与える影響が大きいと判断した法人

会社以外の法人については、非標本誤差が大きいため、「2 目標精度の設定」により算出した法人数をそのまま適用せず、「事業所母集団データベース（総務省）」及び文部科学省（文化庁）「宗教年鑑」のほか、各都道府県の所有する法人名簿等を基に作成した母集団名簿により「表-4」のとおり、一定の抽出率を設定した。

なお、次の法人については、全数調査とした。

- a 前回調査（平成 25 年法人土地・建物基本調査）及び 2015 年農林業センサスにおいて、所有土地面積が 100 万㎡以上であった法人
- b 調査票 B の調査対象となっている法人

4 結果の推定

調査結果に、標本抽出の階層ごとの抽出率の逆数と回収率の逆数を乗じて合算した。

回収法人数が「0（零）」となった階層については、資本金や業種等の区分や前回調査（平成 25 年法人土地・建物基本調査）の結果における平均所有面積の近い階層と併合して回収率を算出した。

以上により、総計の推定値は次の式で表される。

$$\hat{t} = \sum_{h=1}^H \frac{N_h}{n_h} \frac{n'_h}{n'_h} \sum_{i=1}^{n'_h} y_{hi}$$

\hat{t} : 総計の推定値

y_{hi} : 第 h 層の第 i 番目の回収法人の調査結果

H : 層の数

N_h : 第 h 層の母集団の法人数

n_h : 第 h 層の調査対象法人数

n'_h : 第 h 層の回収法人数

n_h/N_h : 抽出率

n'_h/N_h : 回収率

速報集計結果は、調査対象法人のうち、一定の期日までに調査票の提出があった法人に加え、それ以外で調査結果への影響が大きい法人については平成 25 年法人土地・建物基本調査等を基に補完したうえで集計した。

なお、速報集計結果における回収状況は次のとおりである。

発送数	未到達数	対象外数	回収数
492,996	4,049	5,191	386,611

5 推定値の精度

推定値の標準誤差率は次の式で計算した（標準誤差率の一覧は「表-5」参照）。

ここに示す標準誤差率とは、全数調査すれば得られるはずの値（「真の値」という。以下同じ。）の存在範囲を示す目安となるもので、推定値を中心としてその前後に標準誤差だけの幅を取れば、その区間内に真の値があることが約 68%の確率で期待され、また、標準誤差の 2 倍の幅を取れば、その区間内に真の値があることが約 95%の確率で期待される。

$$CV(\hat{t}) = SD(\hat{t}) / \hat{t}$$

$$SD(\hat{t}) = \sqrt{\text{var}(\hat{t})}$$

$$\text{var}(\hat{t}) = \sum_{h=1}^H N_h (N_h - n'_h) s_h^2 / n'_h$$

$$s_h^2 = \sum_{i=1}^{n'_h} (y_{hi} - \bar{y}_h)^2 / (n'_h - 1)$$

$$\bar{y}_h = \sum_{i=1}^{n'_h} y_{hi} / n'_h$$

$CV(\hat{t})$: \hat{t} の標準誤差率

$SD(\hat{t})$: \hat{t} の標準誤差

$\text{var}(\hat{t})$: \hat{t} の分散の推定値

\hat{t} : 総計の推定値

y_{hi} : 第 h 層の第 i 番目の回収法人の調査結果

H : 層の数

N_h : 第 h 層の母集団法人数

n'_h : 第 h 層の回収法人数

【 表-1 目標精度の設定業種区分 】

業 種 (48 区分)		業 種 (18 区分)	
01	農業	A	農業、林業
02	林業		
03	漁業		
04	鉱業、採石業、砂利採取業	C	鉱業、採石業、砂利採取業
05	総合工事業	D	建設業
06	その他の建設業		
07	食料品製造業	E	製造業
08	繊維工業		
09	木材・木製品製造業（家具を除く）		
10	パルプ・紙・紙加工品製造業		
11	印刷・同関連業		
12	化学工業		
13	石油製品・石炭製品製造業		
14	窯業・土石製品製造業		
15	鉄鋼業		
16	非鉄金属製造業		
17	金属製品製造業		
18	はん用・生産用・業務用機械器具製造業		
19	電気機械器具製造業		
20	輸送用機械器具製造業		
21	その他の製造業		
22	電気業	F	電気・ガス・熱供給・水道業
23	ガス業、熱供給業、水道業		
24	通信業、情報サービス業、 インターネット附随サービス業	G	情報通信業
25	放送業、映像・音声・文字情報制作業		
26	鉄道業		
27	道路旅客運送業、道路貨物運送業	H	運輸業、郵便業
28	その他の運輸業、郵便業		
29	卸売業	I	卸売業、小売業
30	小売業		
31	金融業	J	金融業、保険業
32	保険業		
33	不動産業	K	不動産業、物品賃貸業
34	物品賃貸業		
35	学術研究、専門・技術サービス業	L	学術研究、専門・技術サービス業
36	宿泊業	M	宿泊業、飲食サービス業
37	飲食サービス業		
38	生活関連サービス業		
39	娯楽業	N	生活関連サービス業、娯楽業
40	教育、学習支援業		
41	医療業、保健衛生	P	医療、福祉
42	社会保険・社会福祉・介護事業		
43	複合サービス事業	Q	複合サービス事業
44	廃棄物処理業	R	サービス業(他に分類されないもの)
45	自動車整備業、機械等修理業		
46	その他の事業サービス業		
47	宗教		
48	その他のサービス業		

【 表-2 目標精度の設定資本金区分 】

資本金（5区分）	
1	1,000万円未満
2	1,000万円以上3,000万円未満
3	3,000万円以上5,000万円未満
4	5,000万円以上1億円未満
5	1億円以上

【 表-3 会社に係る抽出率 】

業種（18区分）	資本金（5区分）				
	1,000万円未満	1,000万円以上3,000万円未満	3,000万円以上5,000万円未満	5,000万円以上1億円未満	1億円以上
A 農業、林業	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
B 漁業	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
D 建設業	0.115	0.031	1.000	1.000	1.000
E 製造業	0.130	0.031	1.000	1.000	1.000
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
G 情報通信業	0.178	0.207	1.000	1.000	1.000
H 運輸業、郵便業	0.154	0.131	1.000	1.000	1.000
I 卸売業、小売業	0.032	0.050	0.188	1.000	1.000
J 金融業、保険業	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
K 不動産業、物品賃貸業	0.068	0.755	1.000	1.000	1.000
L 学術研究、 専門・技術サービス業	0.090	0.117	1.000	1.000	1.000
M 宿泊業、飲食サービス業	0.130	0.162	1.000	1.000	1.000
N 生活関連サービス業、娯楽業	0.167	0.208	1.000	1.000	1.000
O 教育、学習支援業	0.642	0.775	1.000	1.000	1.000
P 医療、福祉	0.132	1.000	1.000	1.000	1.000
Q 複合サービス事業	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
R サービス業 (他に分類されないもの)	0.104	0.183	1.000	1.000	1.000

【 表-4 会社以外の法人に係る抽出率 】

法人格の種類	抽出率
社会福祉法人	0.500
学校法人	1.000
医療法人	0.500
宗教法人	0.500
各種協同組合	1.000
その他の会社以外の法人（以下を除く）	1.000
その他の会社以外の法人 (NPO法人、一般社団法人、一般財団法人)	0.500

【 表-5 標準誤差率 (%) 】

項目	土地所有 法人数	所有面積
土地を所有している法人	0.2	1.6
事業用資産 総数	0.3	1.7
宅地など	0.3	3.6
農地	2.0	5.4
林地	1.3	1.6
棚卸資産 総数	0.9	6.2
鉄道用地	90.2	22.0
送配電施設等用地	2.1	1.8

用語の解説

《法人》

○法人

法律の規定によって法人格を認められているもののうち、事業を営んでいるものをいう（国及び地方公共団体を除く）。

○組織形態

〈会社〉

株式会社（有限会社を含む）、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社をいう。

〈会社以外の法人〉

法人格を持っているもののうち、会社以外の法人をいい、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、各種協同組合及びその他の会社以外の法人に区分している。

なお、その他の会社以外の法人には、国公立大学法人、独立行政法人、特殊法人、社団法人・財団法人、投資信託及び投資法人に関する法律に基づく J-REIT、資産流動化法に基づく特定目的会社等を含む。

○本社所在地

同一経営の全ての事業所を統括している事業所の所在地をいう。

商業登記簿上と実際の本社機能を有している事業所の所在地が異なっている場合は、本社機能を有している事業所の所在地となる。

○支所・支社・支店の数

他の場所にある本所・本社・本店あるいは、同一経営の他の支所などの統括を受けて、法人の雇用している従業員が常駐している事業所をいう。支所・支社・支店といわれているもののほか、例えば、営業所、出張所、従業員のいる倉庫・寮なども含まれる。

ただし、次のような場所は支所・支社・支店に含まない。

- a 外国にある支所・支社・支店など
- b 百貨店やスーパーマーケットの中にある出店のうち、売り上げをその出店が自ら管理しないもの（テナントでないもの）
- c 従業員の常駐していない事務所・詰所など
- d 建設現場や現場仮事務所など

○資本金

株式会社（有限会社を含む）については資本金の額をいう。

合名会社及び合資会社については出資金の額をいう。

相互会社については基金の額をいう。

○常用雇用者数

法人に常時雇用されている者をいう。期間を定めずに雇用されている者又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者をいう。見習いや試用期間中の社員も含まれる。

ただし、次のような場合は常用雇用者

数に含まない。

- a 外国にある支所・支社・支店などの
従業者
- b 法人に人材派遣会社から派遣されて
いる者
- c その法人が基本となる給与を支払っ
ていない出向者

○業種

「平成 30 年法人土地・建物基本調査」における業種は、原則として、日本標準産業分類（第 13 回改定。平成 25 年 10 月総務省告示第 405 号）の大分類項目（一部については中分類項目）を用いて分類した。対照表は「表-6」のとおりである。

業種の格付けは、支所・支社・支店を含めた法人全体の主な業種により、会社の定款等に記載されているものとは限らず、法人が実際に行っている事業とする。

なお、2 種類以上の事業が行われている場合は、過去 1 年間の総収入額又は総販売額の最も多いものを主な業種とする。

【表-6 平成30年法人土地・建物基本調査業種分類と日本標準産業分類対照表】

平成30年 法人土地・建物基本調査 業種48区分	日本標準産業分類(第13回改定)	
	大分類	中分類
1 農業	A 農業, 林業	1 農業
2 林業		2 林業
3 漁業	B 漁業	3 漁業(水産養殖業を除く)
		4 水産養殖業
4 鉱業、採石業、砂利採取業	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	5 鉱業, 採石業, 砂利採取業
5 総合工事業		D 建設業
6 その他の建設業	7 職別工事業(設備工事業を除く)	
	8 設備工事業	
7 食料品製造業	E 製造業	9 食料品製造業
8 繊維工業		10 飲料・たばこ・飼料製造業
9 木材・木製品製造業(家具を除く)		11 繊維工業
10 パルプ・紙・紙加工品製造業		12 木材・木製品製造業(家具を除く)
11 印刷・同関連業		14 パルプ・紙・紙加工品製造業
12 化学工業		15 印刷・同関連業
13 石油製品・石炭製品製造業		16 化学工業
14 窯業・土石製品製造業		17 石油製品・石炭製品製造業
15 鉄鋼業		21 窯業・土石製品製造業
16 非鉄金属製造業		22 鉄鋼業
17 金属製品製造業		23 非鉄金属製造業
18 はん用・生産用・業務用機械器具製造業		24 金属製品製造業
		25 はん用機械器具製造業
		26 生産用機械器具製造業
19 電気機械器具製造業		27 業務用機械器具製造業
20 輸送用機械器具製造業		28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
		29 電気機械器具製造業
21 その他の製造業		30 情報通信機械器具製造業
		31 輸送用機械器具製造業
		13 家具・装備品製造業
		18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)
	19 ゴム製品製造業	
22 電気業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	20 なめし革・同製品・毛皮製造業
23 ガス業、熱供給業、水道業		32 その他の製造業
		33 電気業
		34 ガス業
24 通信業、情報サービス業、インターネット附随サービス業	G 情報通信業	35 熱供給業
		36 水道業
25 放送業、映像・音声・文字情報制作業		37 通信業
		39 情報サービス業
		40 インターネット附随サービス業
26 鉄道業		H 運輸業, 郵便業
	41 映像・音声・文字情報制作業	
27 道路旅客運送業、道路貨物運送業	42 鉄道業	
	43 道路旅客運送業	
28 その他の運輸業、郵便業	44 道路貨物運送業	
	45 水運業	
	46 航空運輸業	
	47 倉庫業	
	48 運輸に附帯するサービス業	
	49 郵便業(信書便事業を含む)	

平成 30 年 法人土地・建物基本調査 業種 48 区分	日本標準産業分類 (第 13 回改定)		
	大分類	中分類	
29 卸売業	I 卸売業, 小売業	50 各種商品卸売業	
30 小売業		51 繊維・衣服等卸売業	
		52 飲食料品卸売業	
		53 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	
		54 機械器具卸売業	
		55 その他の卸売業	
		56 各種商品小売業	
		57 織物・衣服・身の回り品小売業	
		58 飲食料品小売業	
		59 機械器具小売業	
		60 その他の小売業	
61 無店舗小売業			
31 金融業	J 金融業, 保険業	62 銀行業	
32 保険業		63 協同組織金融業	
		64 貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関	
		65 金融商品取引業, 商品先物取引業	
33 不動産業	K 不動産業, 物品賃貸業	66 補助的金融業等	
34 物品賃貸業		67 保険業 (保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)	
		68 不動産取引業	
35 学術研究, 専門・技術サービス業	L 学術研究, 専門・技術サービス業	69 不動産賃貸業・管理業	
36 宿泊業		70 物品賃貸業	
		37 飲食サービス業	71 学術・開発研究機関
			72 専門サービス業 (他に分類されないもの)
38 生活関連サービス業	M 宿泊業, 飲食サービス業	73 広告業	
39 娯楽業		74 技術サービス業 (他に分類されないもの)	
		40 教育, 学習支援業	75 宿泊業
41 医療業, 保健衛生			N 生活関連サービス業, 娯楽業
42 社会保険・社会福祉・介護事業	77 持ち帰り・配達飲食サービス業		
43 複合サービス事業	78 洗濯・理容・美容・浴場業		
44 廃棄物処理業	O 教育, 学習支援業	79 その他の生活関連サービス業	
45 自動車整備業, 機械等修理業		80 娯楽業	
46 その他の事業サービス業		81 学校教育	
47 宗教		82 その他の教育, 学習支援業	
48 その他のサービス業		P 医療, 福祉	83 医療業
			84 保健衛生
49 複合サービス事業			85 社会保険・社会福祉・介護事業
50 廃棄物処理業			Q 複合サービス事業
51 自動車整備業, 機械等修理業	87 協同組合 (他に分類されないもの)		
52 その他の事業サービス業	88 廃棄物処理業		
	89 自動車整備業		
53 宗教	90 機械等修理業 (別掲を除く)		
54 その他のサービス業	91 職業紹介・労働者派遣業		
	92 その他の事業サービス業		
	93 政治・経済・文化団体		
55 その他のサービス業	94 宗教		
56 その他のサービス業	95 その他のサービス業		

《土 地》

○所有土地

平成30年1月1日現在、法人名義で所有する土地をいい、共有の場合を含む。また、最近取得した土地で、登記が済んでいない場合や分割払いなどで支払いが完了していない場合及び信託により所有権を他者に移転していても受益権を移転していない土地を含む。

法人名義であっても借地権の場合や関連会社名義で所有する土地は含まない。

○土地の種類

〈宅地など〉

農地、林地、鉄道用地、送配電等用地以外の土地をいう。

〈農地〉

耕作の目的に供される田、樹園地、畑及び飼料用や肥料用のための採草又は家畜の放牧の目的に供される採草放牧地などのうち、肥培管理を行って作物を栽培している土地をいう。

なお、現在は耕作していないが耕作が可能な土地（休耕地）や登記上の地目に関わらず現況が上記に合致するものを含む。

肥培管理を行っていない採草放牧地や肥培管理を行っている家庭菜園は含まない（「宅地など」に含まれる）。

〈林地〉

木竹が集団して育成している土地及び用材を生育させるために用いている土地をいう。

なお、登記上の地目に関わらず現況が上記に合致するものを含む。

ただし、樹木が生えていても、次のような土地は含まない。

- a 果樹園（「農地」を含む）
- b 庭園（「宅地など」を含む）
- c 山間部における鉱業（「宅地など」を含む）

〈鉄道用地〉

鉄道業における停車場用地・鉄軌道等用地・鉄道林用地をいう。

〈送配電等用地〉

電気業における送配電施設用地・変電施設用地・発電所用地、ガス業におけるガス供給施設用地、固定電気通信業・移動電気通信業における通信施設用地、放送業における放送施設用地、道路用地及び水路（未供用を含む）をいう。

○1区画の土地

宅地などの利用の単位をいう。

1区画の土地は、必ずしも一筆の土地からなるとは限らず二筆以上の土地からなる場合もあり、また、一筆の土地が2区画以上の土地として利用されている場合もある。

なお、1区画の土地の判定例は次のとおり。

- a 所有する土地に建物（事務所、住宅、工場など）を建て、その建物を自ら使用している場合
- b 共同ビル、分譲マンション等の1棟の敷地

- c 所有する土地の一部を他人に貸し付けており、他の部分を自らが使用している場合は、それぞれの使用している部分
- d 複数の者に貸し付けている場合は、同一者に貸し付けたそれぞれの部分
- e 複数の者から隣接している土地を借りて、これを一体に利用している場合は、貸主の所有地としては、各地主の所有するそれぞれの部分
- f 複数の丁目・大字にまたがる場合は、丁目・大字境界で分割したそれぞれの部分

○土地の所有形態

所有土地の所有形態のことをいう。

〈単独所有〉

単独の者で土地を所有している状態のこと。

〈共有〉

複数の者で土地を所有している状態のこと。

分有（複数の所有者がそれぞれ単独で所有する複数の土地からなっている状態）の場合を含む。

建物の区分所有による土地の共有の場合を除く。

〈区分所有による敷地利用権〉

建物の一部を複数の者で区分所有し、かつ、その持分等に応じた敷地利用権を有している状態のこと。

○土地面積

登記上の面積を原則とするが、現況の面積と一致しない場合は、現況の面積を優先する。

他者と土地を共有している場合には、法人の持分に相当する面積とする。

○取得時期

土地を引き渡された時をいう。

1区画の土地を何回かにわたって継ぎ足しながら取得した場合は、その区画のうちで面積が最も大きい部分の土地を引き渡された時とする。

○土地の今後の保有等予定

所有土地の所有者が変わるか否かの予定のことをいう。

○土地の貸付

所有する土地を自ら使用せず、他者へ貸し付けること。基本的には借地権が設定されている場合をいう。

法人の福利厚生施設の用に供している場合、法人が貸駐車場や貸別荘などとして経営している場合、又は法人が他者に委託して駐車場経営をしている場合は、土地の貸付に該当しない。

土地の上に法人が所有する建物がある場合は、その建物を他者に貸していても土地の貸付に該当しない。

○土地の利用現況

土地の主な利用用途をいう。

【建物】

〈事務所〉

事業活動のための建物、施設。

〈店舗〉

物品やサービス、娯楽施設・遊技場、商業活動のための建物、施設。

〈工場〉

物品の製造（改造又は加工を含む）又は修理を行う建物、施設。

〈倉庫〉

物品を貯蔵又は保管する建物、施設、集出荷施設・荷捌き施設。

〈社宅・従業員宿舎〉

法人が所有する社宅、従業員宿舎。

〈その他の福利厚生施設〉

法人が所有する社宅・従業員宿舎を除く福利厚生施設。

〈社宅・従業員宿舎以外の住宅〉

法人が所有する社宅・従業員宿舎を除く戸建住宅、賃貸住宅、マンションなど。

〈ホテル・旅館〉

宿泊サービスを提供する建物、施設。

〈文教用施設〉

教育や文化のための建物、施設。

〈宗教用施設〉

宗教に関する建物、施設。

〈医療施設・福祉施設〉

医療や福祉のための建物、施設。

〈ビル型駐車場〉

駐車場としてのみ使用される建物、施設。

〈その他の建物〉

他に当てはまらない（用途が決まっている）建物、施設。

【建物以外】

〈駐車場〉

主として建物を建てずに駐車場に利用している土地。

〈資材置場〉

主として建物を建てずに野積場や資材置場に利用している土地。

〈グラウンド等の福利厚生施設〉

主として建物を建てずに福利厚生目的に利用している土地。

〈ゴルフ場・スキー場・キャンプ場〉

ゴルフ場、スキー場及びキャンプ場等の野外レクリエーションに利用している土地。

〈貯水池・水路〉

用水池や取水場、井戸及び温泉などに利用している土地。

〈文教用地〉

主として建物を建てずに教育や文化のために利用している土地。

〈宗教用地〉

主として建物を建てずに墓地や慰霊塔、慰霊碑に利用している土地。

〈その他〉

他に当てはまらない（用途が決まっている）土地。

造成中で用途未定の土地を含む。

【利用していない】

〈利用できない建物〉

廃屋、廃倉庫・廃工場等将来にわたって利用する（される）見込みが立っていない建物、施設。

将来にわたって利用する（される）見込みが立っておらず、取り壊しを予定している建物、施設を含む。

〈空き地〉

現在、利用されておらず、将来も利用される見込みが立っていない土地。

未着工の建設予定地を含む。

○低・未利用地

宅地などのうち、利用現況が駐車場、資材置場、利用できない建物及び空き地であるものをいう。

○5年前の利用状況

所有土地のうち、低・未利用地に該当する土地に関する5年前の土地の利用現況のことをいう。

○転換予定

所有土地のうち、低・未利用地に該当する土地に関する今後の土地の利用現況の転換予定のことをいう。

○資産区分

所有土地を棚卸資産と事業用資産に分ける区分のことをいう。

〈棚卸資産〉

他者への販売を目的として所有する土地をいう。

〈事業用資産〉

棚卸資産以外の法人の事業のために必要な土地のことをいう。

○信託受益権

信託期間中に受益者が信託財産から生じる収益を受け取る権利及び信託期間が

終了した時に元本である財産を受け取る権利のことをいう。

○移動区分

購入、売却及びその他の変動（合併、交換、換地、競売による競落及び造成等の要因で土地の面積又は帳簿価格の増減があったもの）のことをいう。

○売買区画数

購入又は売却した土地の区画数をいう。区画とは同一用途で使用するまとまった土地のことをいう。

宅地などの他、農地、林地、鉄道・送配電等用地を含む。

《建 物》

○所有する建物

平成30年1月1日現在、法人名義で所有する建物をいう。賃借している場合や関連会社名義で所有する建物は含まない。

なお、建物とは、屋根及び周壁又はこれに類するものを有し、土地に定着した構造物であって、事務所、店舗、工場及び倉庫等の用途に供され、不動産として登記されているものをいう。

○建物数

同一基礎にある建物を1棟の建物とする。

工場敷地内の建物については工場敷地ごとに、工場敷地以外の建物については1棟ごとに延べ床面積、建物の構造及び建物の利用構造等を調査した。

なお、建物が複数の丁目・大字にまたがっている場合には、丁目・大字境界で分割し、それぞれを1棟として数え、渡り廊下等で結ばれた建物で基礎が別々の場合には、2棟として数えた。

○延べ床面積

所有する建物の1棟ごとの延べ床面積であり、地下部分を含む。

延べ床面積の記入における優先順位は次のとおりである。

- ①現況の面積
- ②不動産登記簿上の面積若しくは固定資産課税台帳上の面積
- ③建築確認申請書等で用いる面積

○建物の構造

建物の構造をいう。

工場敷地内の建物については、主な建物のことをいう。

〈木造〉

主要構造部（建築基準法第2条第5号の定義による。以下同じ）が木造のものをいう。

木造モルタル塗及び土蔵を含む。

〈鉄骨鉄筋コンクリート造〉

主要構造部が鉄骨と鉄筋コンクリートを一体化した構造のものをいう。

SRC造とも呼ばれる。

〈鉄筋コンクリート〉

主要構造部が型枠の中に鉄筋を組み、コンクリートを打ち込んで一体化した構造のものをいう。

RC造とも呼ばれる。

〈鉄骨造〉

主要な骨組が鉄骨造又はその他の金属で造られたものをいう。

軽量鉄骨造を含む。

S造とも呼ばれる。

〈コンクリートブロック造〉

鉄筋で補強されたコンクリートブロック造のものをいう。

外壁ブロック造を含む。

〈その他〉

他に当てはまらない構造。

石造、れん瓦造、無筋コンクリート造、無筋コンクリートブロック造など。

○建築時期

建物の竣工年のことをいう。

工場敷地内の建物については、主な建物について判断した。

増改築している場合には、増改築部分とそれ以外の部分で、面積の大きい方で判断した。

○新耐震基準

建築基準法の改正により昭和 56 年に導入された耐震基準のことをいう。

工場敷地内の建物については、主な建物について判断した。

増改築している場合には、増改築部分とそれ以外の部分で、面積の大きい方で判断した。

○建物の利用現況

建物の利用用途をいう。

〈事務所〉

事業活動のための建物や施設。

〈店舗〉

物品やサービス、娯楽施設・遊技場、商業活動のための建物や施設。

〈倉庫〉

物品を貯蔵又は保管する建物や施設、集出荷施設・荷捌き施設。

〈社宅・従業員宿舎〉

法人所有の社宅や従業員宿舎。

〈その他の福利厚生施設〉

法人が所有する社宅・従業員宿舎を除く福利厚生施設。

〈社宅・従業員宿舎以外の住宅〉

法人が所有する社宅・従業員宿舎を除く戸建住宅、賃貸住宅、マンションなど。

〈ホテル・旅館〉

宿泊サービスを提供する建物や施設。

〈文教用施設〉

教育や文化のための建物や施設。

〈宗教用施設〉

宗教に関する建物や施設。

〈医療施設・福祉施設〉

医療や福祉のための建物や施設。

〈ビル型駐車場〉

駐車場としてのみ使用される建物や施設。

〈その他の建物〉

他に当てはまらない（用途が決まっていない）建物や施設。

〈利用できない建物〉

廃屋、廃倉庫及び廃工場等将来にわたって利用する（される）見込みが立っていない建物や施設。

将来にわたって利用する（される）見込みが立っておらず、取り壊しを予定している建物や施設を含む。

○敷地の権原

所有する建物の敷地の権原形態のことをいう。

〈単独所有〉

単独の者で敷地を所有している状態のこと。

〈共有〉

複数の者で敷地を所有している状態のこと。

分有（複数の所有者がそれぞれ単独で所有する複数の土地からなっている状態）の場合を含む。

建物の区分所有による敷地の共有の場合を除く。

〈建物の区分所有による土地の共有〉

建物の一部を複数の者で区分所有し、かつ、その持分等に応じた敷地利用権を有している状態のことをいう。

〈普通借地（定期借地を除く）〉

借地借家法で定められた借地権のうち、契約期間満了後、借地人が希望すれば更新される契約を結んだ土地のことをいう。

〈定期借地〉

借地借家法で定められた借地権のうち、契約期間満了後、更新されることがなく終了する契約を結んだ土地のことをいう。

○建物の貸付

平成30年1月1日現在、所有する建物を貸付目的で所有していることをいう。

○信託受益権

信託期間中に受益者が信託財産から生じる収益を受け取る権利及び信託期間が終了した時に元本である財産を受け取る権利のことをいう。

《地 域》

○圏域区分

【三大都市圏】

〈東京圏〉

埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

〈名古屋圏〉

愛知県、三重県

〈大阪圏〉

京都府、大阪府、兵庫県

【地方圏】

三大都市圏以外の道県

○地域区分

〈北海道〉

北海道

〈東北〉

青森県、岩手県、宮城県、秋田県、
山形県、福島県

〈関東〉

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、
千葉県、東京都、神奈川県

〈北陸〉

新潟県、富山県、石川県、福井県

〈中部〉

山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、
愛知県、三重県

〈近畿〉

滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、
奈良県、和歌山県

〈中国〉

鳥取県、島根県、岡山県、広島県、
山口県

〈四国〉

徳島県、香川県、愛媛県、高知県、

〈九州・沖縄〉

福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、
大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

結果の概要

結果の概要をみる上での注意

1. 図表中の結果数値は推定値を四捨五入して表章していること及び総数には「不詳」を含むことから、内訳の数値の合計と総数とは必ずしも一致しない。
2. この速報集計結果は、後に公表を予定している確報集計結果とは必ずしも一致しない。

結果の概要

1. 法人の土地・建物の所有状況

土地を所有している法人は法人全体のおよそ4割、建物を所有している法人も法人全体のおよそ4割

平成30年1月1日現在、土地を所有している法人は約70.6万法人で、法人総数（約196.0万法人）に対する割合は36.0%、建物を所有している法人は約79.4万法人で、法人総数に対する割合は40.5%であり、土地に比べて建物の方が高い所有割合となっている。

また、土地と建物の双方を所有している法人が29.8%存在する一方で、土地・建物ともに所有していない法人は53.3%で、法人総数の半数となっている（図-1）。

平成30年における法人の土地の所有割合は平成25年と比べて3.2ポイント上昇し、建物の所有割合も同じく0.9ポイント上昇している。

なお、この状況を会社法人と会社以外の法人で分けると、会社以外の法人の方が土地・建物とも高い所有割合となっている（図-2a, 2b）。

〈 付表-1, 2a, 2b 〉

図-1 土地・建物の所有状況別割合（平成30年）

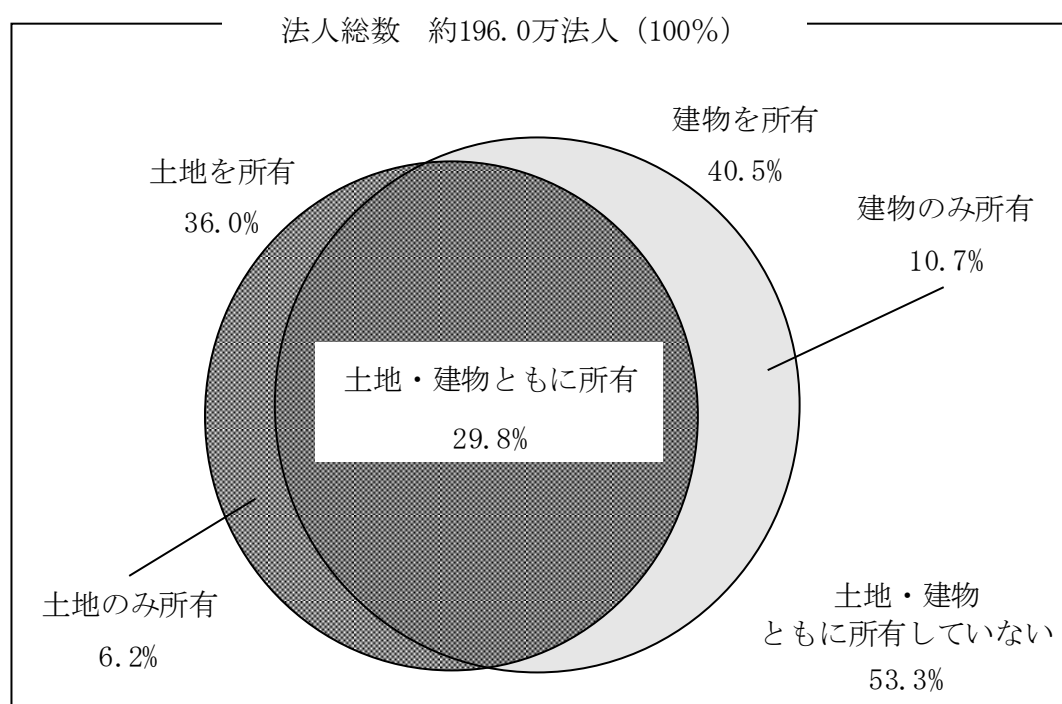


図-2a 土地所有法人数割合（平成5～30年）

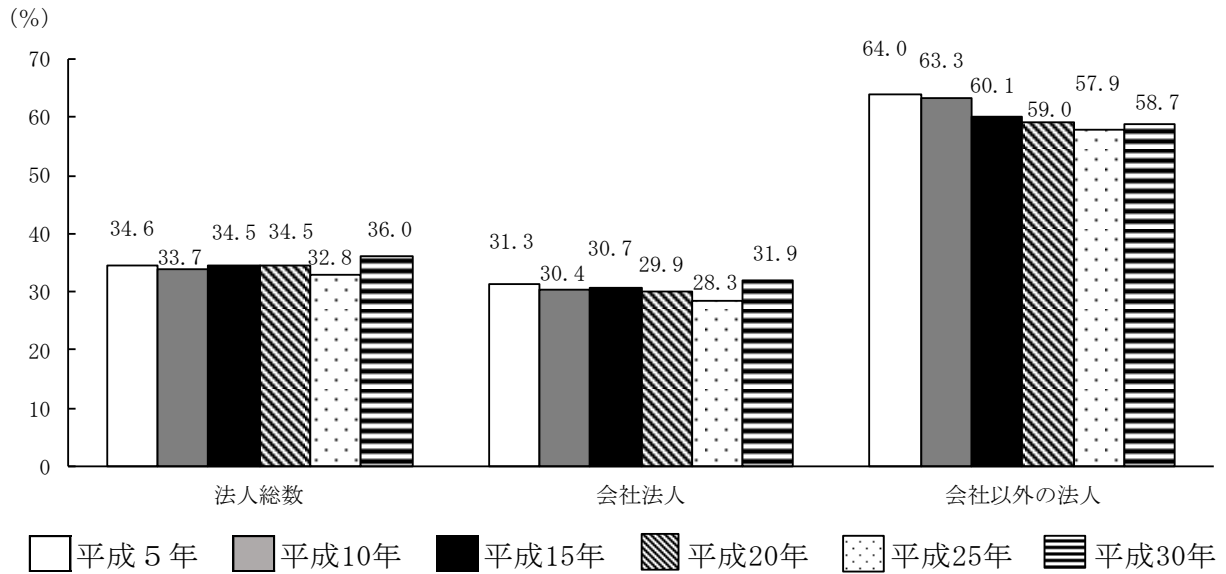
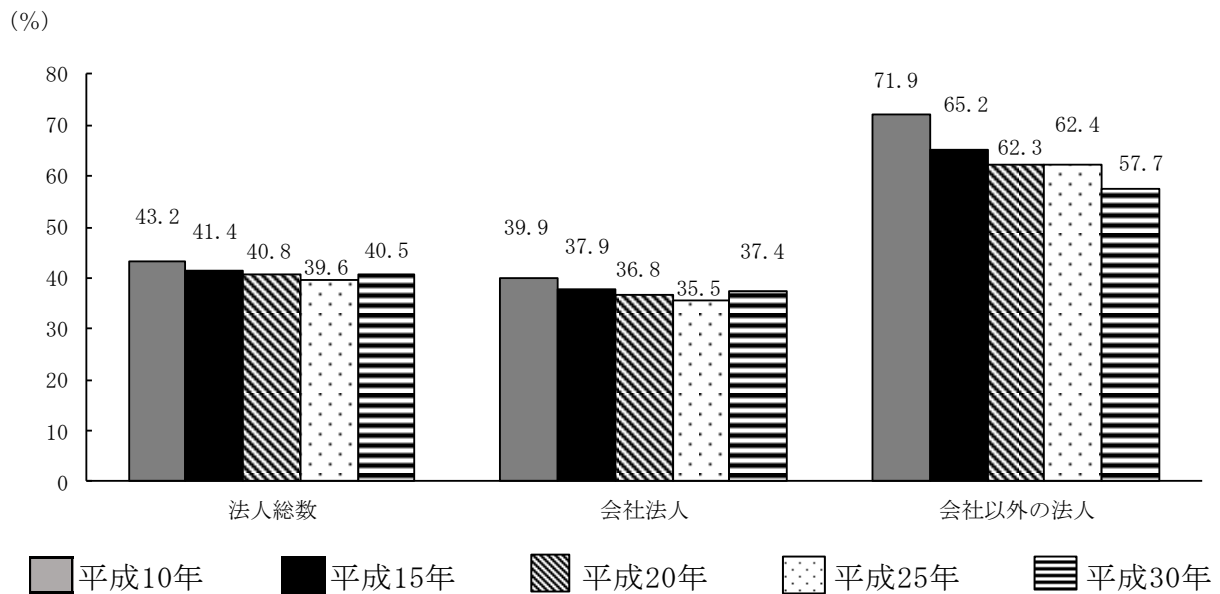


図-2b 建物所有法人数割合（平成10～30年）



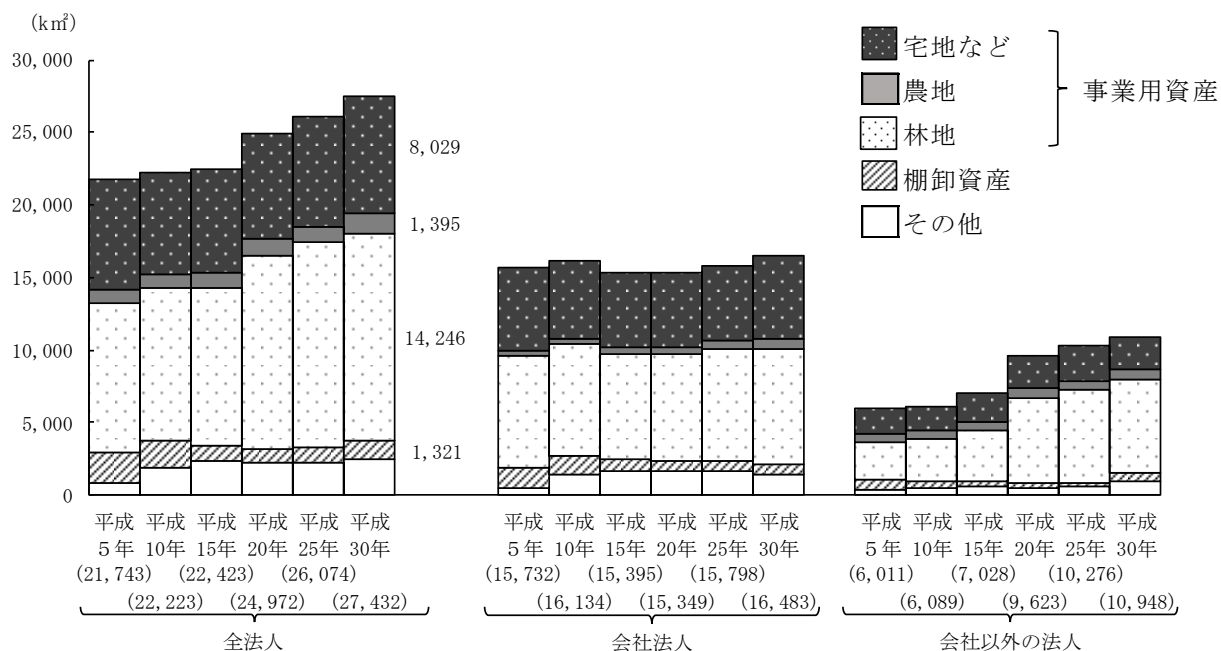
法人が所有する土地の面積は約 2.7 万km²。調査開始以降、増加傾向が続く

平成 30 年 1 月 1 日現在、法人が所有している土地の面積は約 2.7 万km²で、これを土地の種類別にみると、「林地」が約 1.4 万km² (51.9%) と最も多く、「宅地など」が約 0.8 万km² (29.3%)、「農地」が約 0.1 万km² (5.1%) となっている。

法人が所有する土地面積を時系列にみると、平成 5 年の調査開始以降、増加傾向が続いている (図-3)。

〈 付表-3 〉

図-3 土地の種類別土地所有面積・割合 (平成 5～30 年)



注) () 内の数字は土地所有面積 (単位: km²)

2. 法人の土地所有と所有土地の状況

2-1. 法人属性による土地の所有状況

「宗教」「製造業」「建設業」「不動産業、物品賃貸業」で土地所有法人が多い

平成30年1月1日現在、土地を所有している法人を業種別にみると、「宗教」が約11.3万法人（16.1%）と最も多く、次いで「製造業」が約10.0万法人（14.2%）、「建設業」が約10.0万法人（14.2%）、「不動産業、物品賃貸業」が約8.6万法人（12.2%）となっており、これら上位4業種で過半数を占めている（図-4a）。

土地所有割合を業種別にみると、「宗教」「林業」「複合サービス事業」「鉱業、採石業、砂利採取業」で50%を超えている一方、「情報通信業」（10.3%）や「金融業、保険業」（17.9%）などで十数%と低い水準となっている。

業種別の土地所有割合を平成25年と比較すると、上昇している業種が多い中で、「電気・ガス・熱供給・水道業」では顕著な低下傾向となっている（図-4b）。

〈 付表-4 〉

図-4a 法人業種別の土地所有法人数・割合（平成30年）

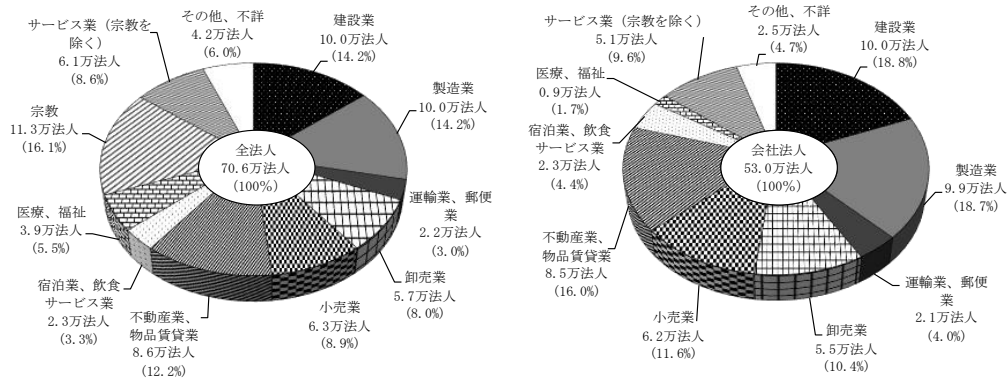
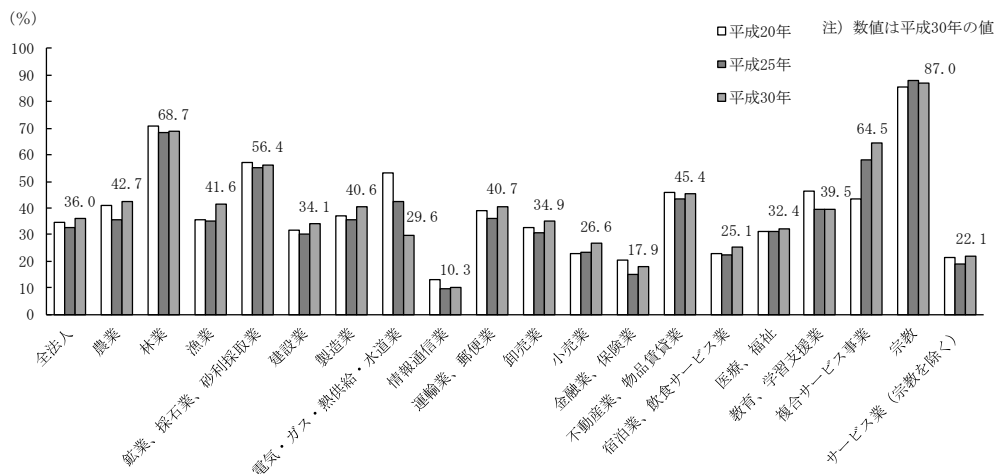


図-4b 法人業種別の土地所有割合時系列推移（平成20～30年）



会社法人における土地の所有割合を資本金別にみると、資本金1億円以上の階級では総じて低下傾向

平成30年1月1日現在、土地を所有している会社法人を資本金別にみると、平成25年に最も多くを占めていた「1,000～3,000万円」は約22.0万法人（41.5%）と平成25年と比べてその割合が低下し、「1,000万円未満」は約22.0万法人（41.4%）と平成25年と比べてその割合が大きく上昇している。なお、この両者で会社法人の8割以上を占めていることに変化はない（図-5a）。

会社法人の土地所有割合を資本金別にみると、資本金の規模が大きくなるほど所有割合は高くなるという全体的な傾向がある。

また、会社法人の土地所有割合を時系列にみると、資本金1億円以上の階級ではほぼ一貫して土地の所有割合が下がっている（図-5b）。

〈 付表-5 〉

図-5a 会社法人資本金別の土地所有法人数・割合（平成25、30年）

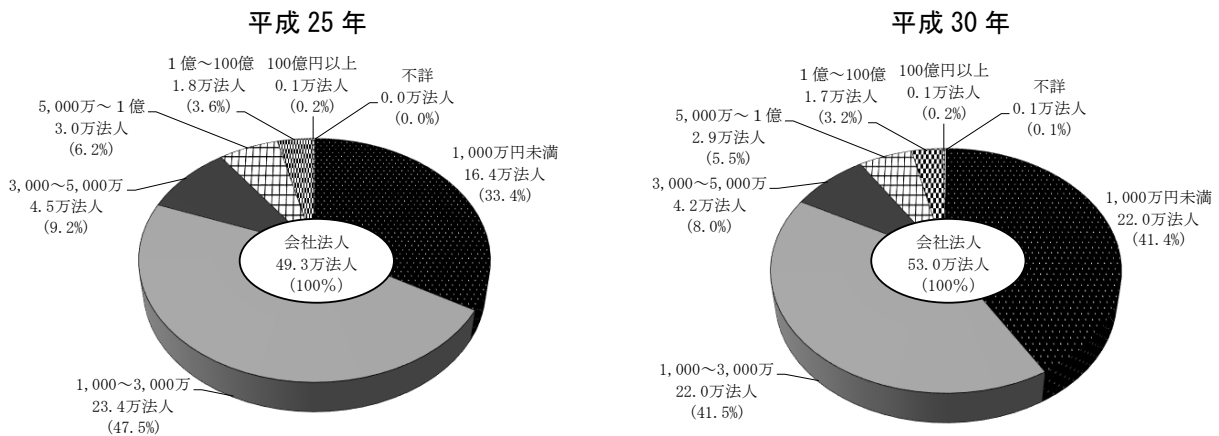
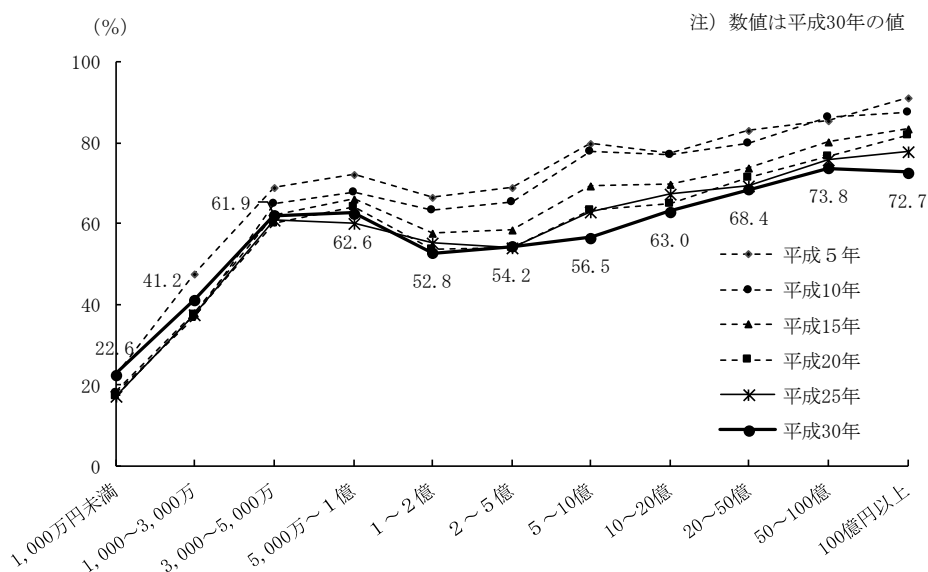


図-5b 会社法人資本金別の土地所有法人数割合時系列推移（平成5～30年）

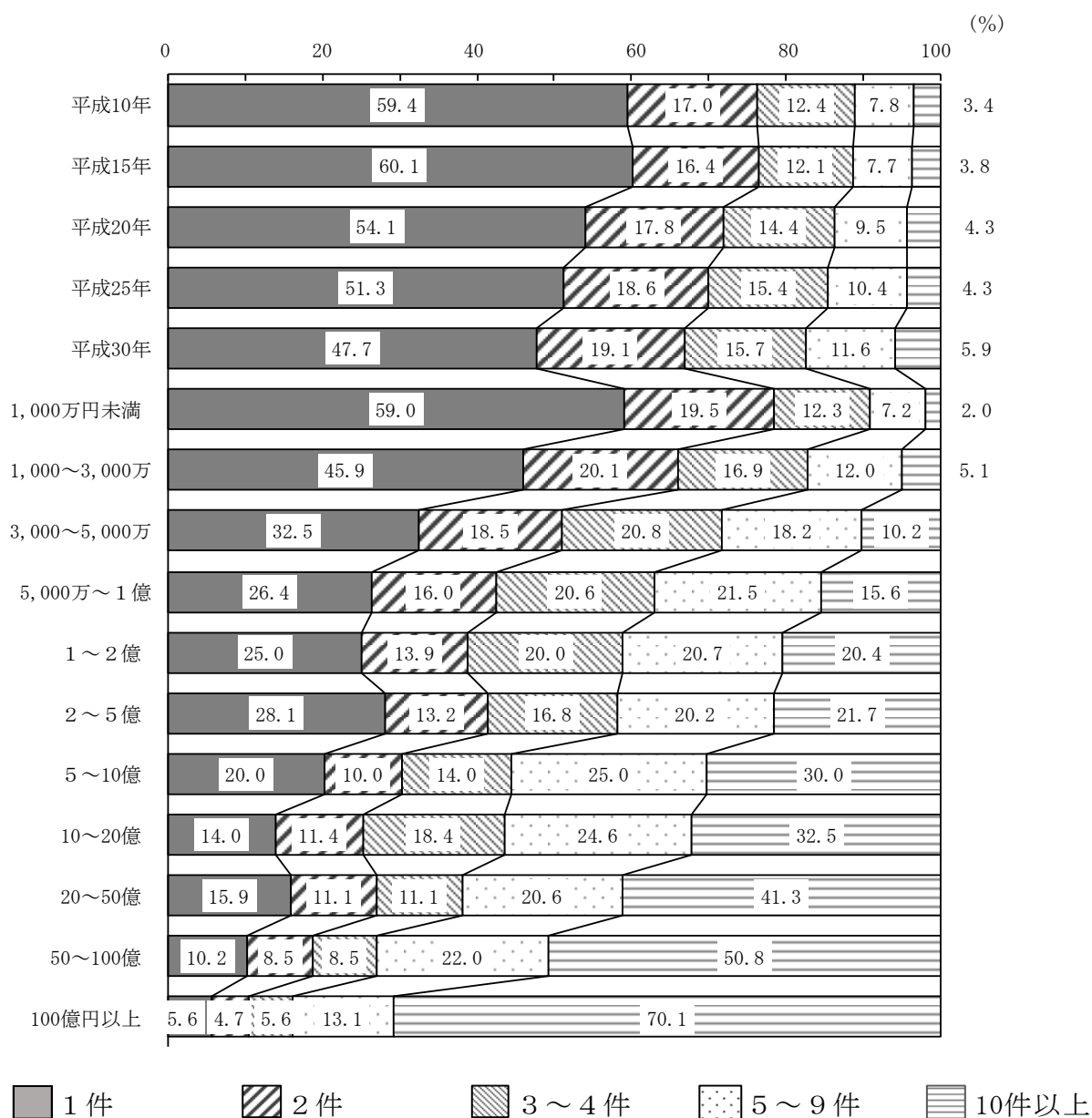


資本金規模が大きくなるほど土地の所有件数が多くなる傾向

平成30年1月1日現在、会社法人の「宅地など」の土地の所有件数を資本金別にみると、資本金の規模が大きくなるほど所有件数の多い会社法人の割合が高くなっており、「所有件数10件以上」の割合は、「1,000万円未満」では2.0%であるのに対して、「100億円以上」では70.1%に達している（図-6）。

〈 付表-6 〉

図-6 会社法人資本金別の「宅地など」の土地の所有件数別法人数割合（平成10～30年）

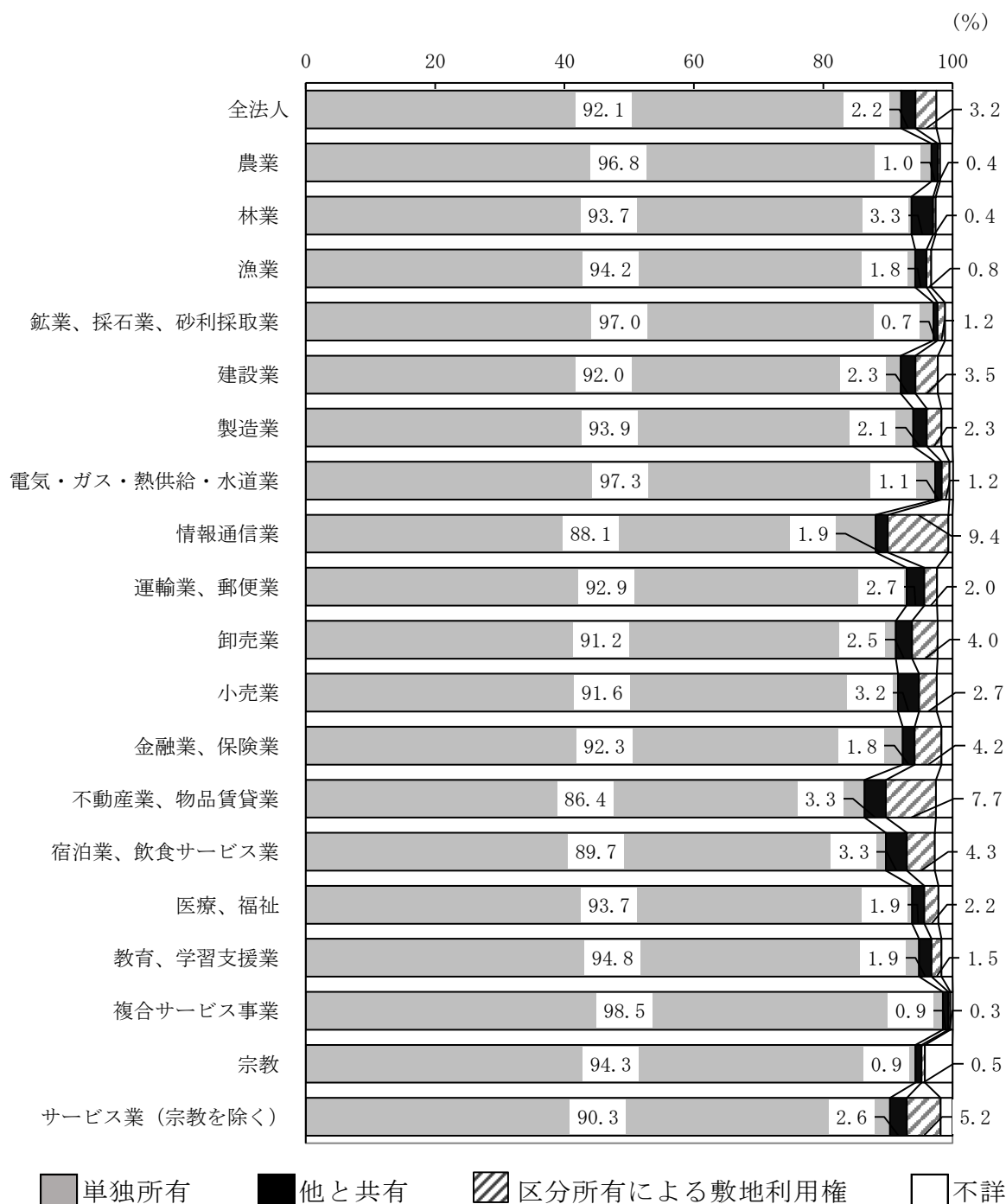


法人の所有する土地の所有形態は、ほとんどが「単独所有」

平成30年1月1日現在、法人が所有している「宅地など」の土地の件数を所有形態別にみると、「単独所有」が約196.5万件（92.1%）とほとんどを占めている。「単独所有」以外では「区分所有による敷地利用権」が約6.9万件（3.2%）、「他と共有」が約4.7万件（2.2%）となっている（図-7）。

〈 付表-7 〉

図-7 法人業種別の「宅地など」の土地の所有形態別件数割合（平成30年）



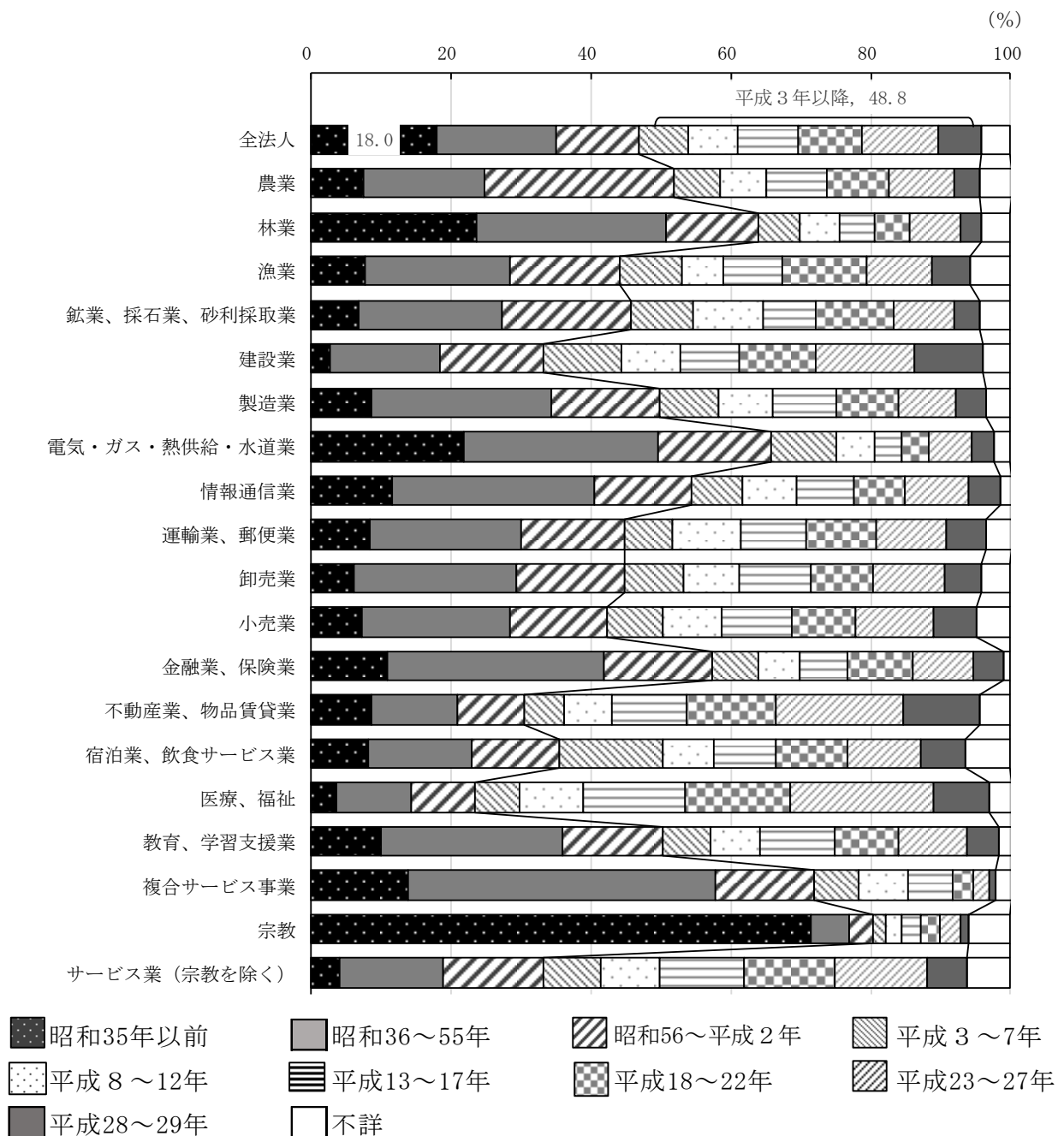
平成3年以降に取得した土地が全体の半数近くを占める

平成30年1月1日現在、法人が所有する「宅地など」の土地の件数割合を取得時期別にみると、法人全体では平成3年以降に取得した土地件数が約104.2万件（48.8%）と全体の半数近くを占める一方で、昭和35年以前に取得した土地も約38.3万件（18.0%）と一定数存在している。

また、件数割合を業種別にみると、「宗教」「複合サービス事業」では平成3年以前に取得した土地の件数割合が相対的に高く、「医療、福祉」や「不動産業、物品賃貸業」「建設業」などでは平成3年以降に取得した土地の件数割合が相対的に高くなっている（図-8）。

〈 付表-8 〉

図-8 法人業種別の「宅地など」の土地の取得時期別件数割合（平成30年）



2-2. 法人の所有する土地の利用状況

法人が所有する土地のうち、件数ベースで1割強が貸付地として利用

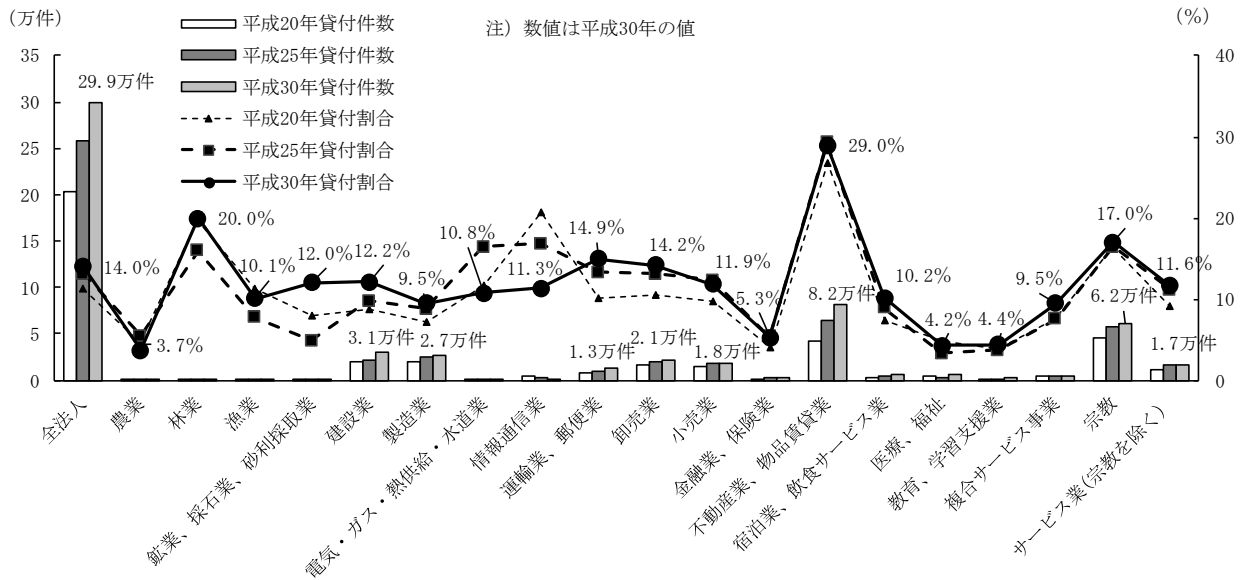
平成30年1月1日現在、法人が所有する「宅地など」の土地の貸付件数をみると、他者に貸し付けている土地は約29.9万件で、法人が所有する「宅地など」の土地の14.0%となっている。

土地の貸付割合を業種別にみると、「不動産業、物品賃貸業」が最も高く、「林業」がそれに次いでいる。

また、土地の貸付割合を時系列にみると、多くの業種で上昇する中で、「電気・ガス・熱供給・水道業」や「情報通信業」などでは平成25年と比べて低下している（図-9）。

〈付表-9〉

図-9 法人業種別の「宅地など」の土地貸付件数・割合（平成20～30年）



法人が所有する土地は、「建物敷地」が約 138.0 万件、「建物敷地以外」が約 66.2 万件

平成 30 年 1 月 1 日現在、法人が所有する「宅地など」の土地は、「建物敷地」は約 138.0 万件、「建物敷地以外」は約 66.2 万件となっている。

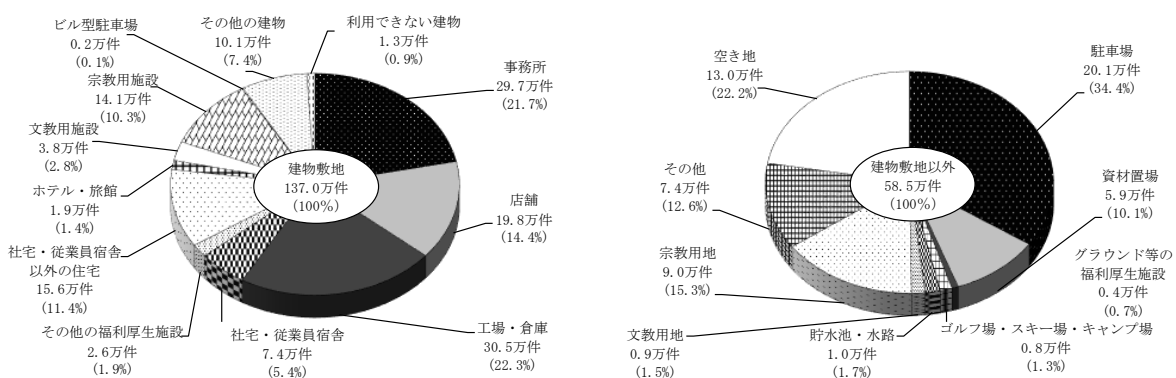
「宅地など」の土地を利用現況別にみると、「建物敷地」では「事務所」が最も多く約 27.9 万件（「建物敷地」の 20.2%）で、次いで「店舗」が約 20.3 万件（同 14.7%）となっている。また、平成 25 年調査で建物敷地の利用現況の選択肢であった「工場・倉庫」については、平成 30 年調査から選択肢を「工場」及び「倉庫」に分割したが、その結果は「工場」が約 16.2 万件（同 11.8%）、「倉庫」が約 11.7 万件（同 8.5%）であった。

一方、「建物敷地以外」をみると、「駐車場」が最も多く約 23.4 万件（「建物敷地以外」の 35.3%）、次いで「空き地」が約 11.9 万件（同 18.0%）となっている（図-10）。

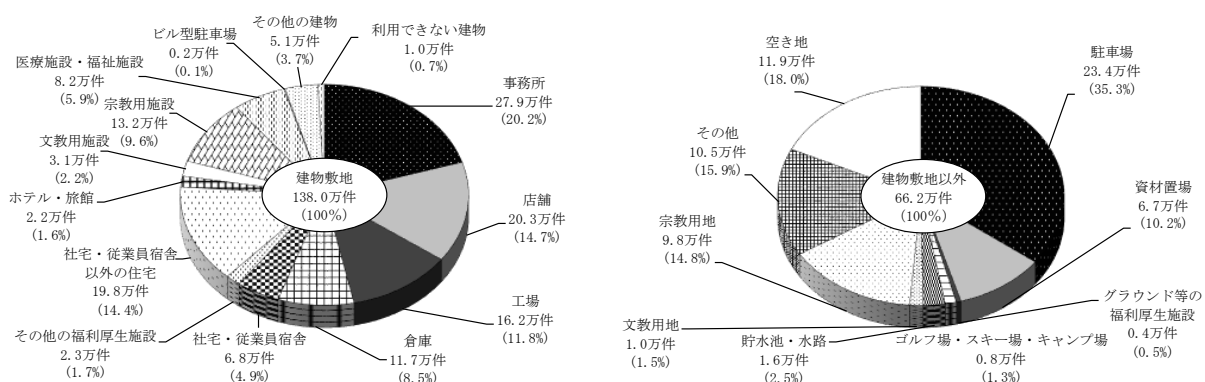
〈 付表-10 〉

図-10 「宅地など」の土地の利用現況別件数・割合（平成 25、30 年）

平成 25 年



平成 30 年



2-3. 法人の所有する土地の過去の状況・将来の見通し

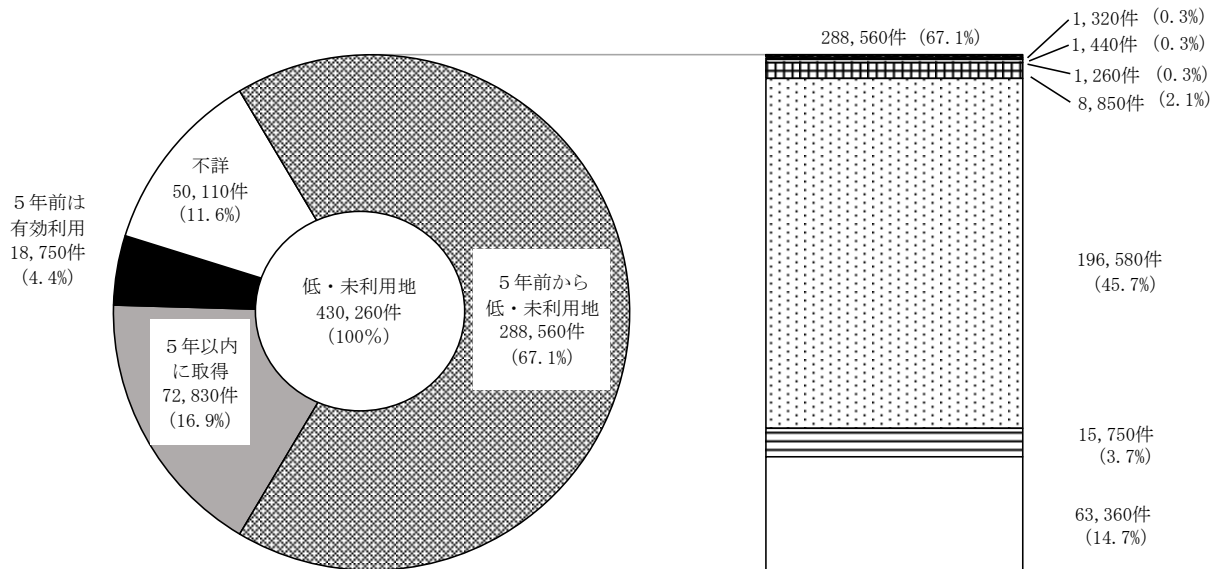
低・未利用地のおよそ7割は5年前から低・未利用状態

低・未利用地（駐車場、資材置場、利用できない建物及び空き地の合計）については、平成30年調査から新たに「5年前の状況」と「転換予定」の調査を行っている。これによれば、平成30年1月1日現在、約43.0万件の低・未利用地のうち、「5年前から低・未利用地」であった土地は約28.9万件（67.1%）と、多くは継続的に低・未利用の状態であった。

また、「5年前から低・未利用地」で今後も「転換の予定はない」土地は約19.7万件で、低・未利用地全体に占める割合は45.7%となっている（図-11）。

〈 付表-11 〉

図-11 低・未利用地の5年前の状況及び転換予定件数・割合（平成30年）



注()内の数値は、低・未利用地全体に占める割合を示す。

- 概ね1年以内に転換を予定している
- 転換を予定しているが5年以上は要する
- 転換の予定はない
- 不詳
- 概ね5年以内に転換を予定している
- 転換を予定しているが時期は決めていない
- 売却を決定・予定している

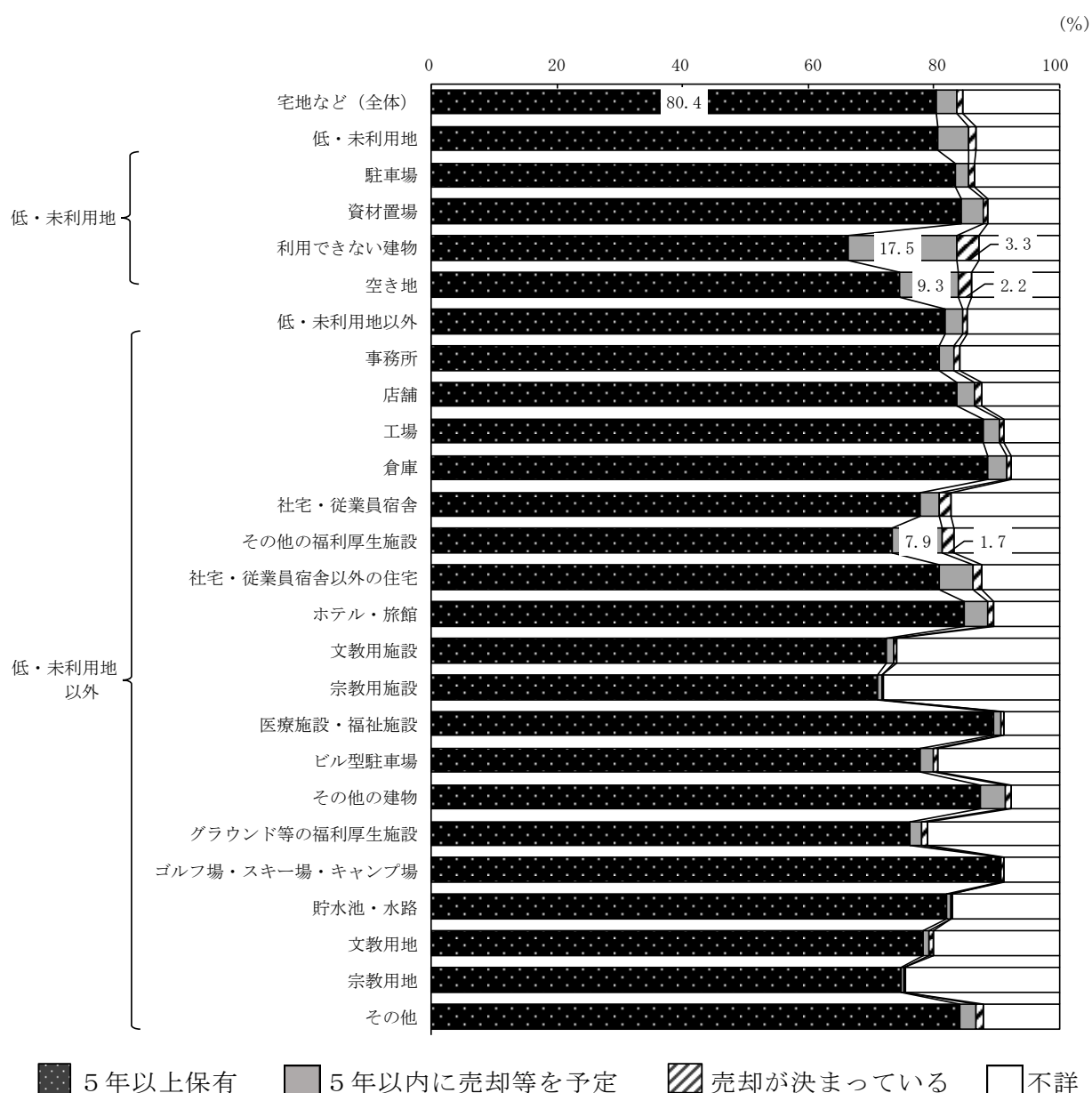
法人が所有する土地のうち、およそ8割が「今後5年以上保有する予定」

法人が所有している「宅地など」の土地について、平成30年調査から新たに「今後の保有等予定」の調査を行っている。これによれば、平成30年1月1日現在、「宅地など」の土地のうち、「今後5年以上保有する予定」のものは約171.7万件で、全体の80.4%となっている。その中で、「利用できない建物」については、「5年以内に売却等を予定」や「売却が決まっている」の割合が相対的に高く、合計で20.8%となっている。「空き地」についても同様に、「5年以内に売却等を予定」と「売却が決まっている」の合計で11.5%となっている。

また、これらに次ぎ「5年以内に売却等を予定」や「売却が決まっている」の割合が高いのが「その他の福利厚生施設」で、合計で9.6%となっている（図-12）。

〈 付表-12 〉

図-12 「宅地など」の土地の利用現況別の今後の保有等予定件数割合（平成30年）



3. 法人の建物所有と所有建物の状況

3-1. 法人属性による建物の所有状況

建物を所有している法人数は、「製造業」等の上位4業種で全体の半数以上

平成30年1月1日現在、建物を所有している法人を業種別にみると、「製造業」が約12.4万法人（15.5%）と最も多く、次いで「不動産業、物品賃貸業」が約11.2万法人（14.0%）、「建設業」が約10.6万法人（13.4%）、「宗教」が約10.0万法人（12.6%）となっている。これら上位4業種で全体の半数以上を占めており、土地所有と同様の構造となっている（図-13a）。

また、建物の所有割合を業種別にみると、「宗教」が76.7%と最も高く、続いて「複合サービス事業」「不動産業、物品賃貸業」となっている。これを時系列にみると、横ばい傾向の業種が多い中、「電気・ガス・熱供給・水道業」が低下傾向となっている（図-13b）。

〈 付表-13 〉

図-13a 法人業種別の建物所有法人数・割合（平成30年）

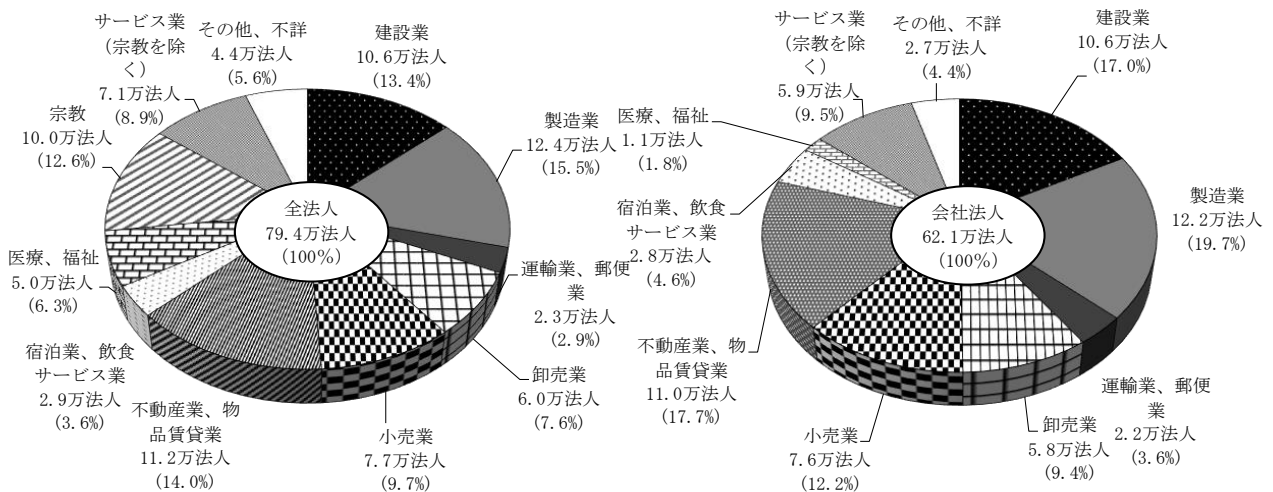
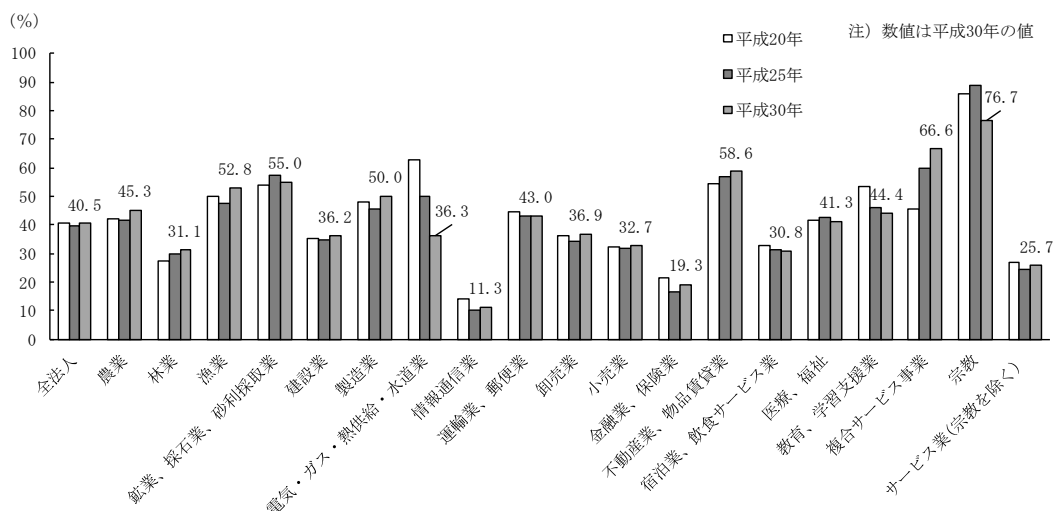


図-13b 法人業種別の建物所有割合時系列推移（平成20～30年）



会社法人における建物の所有割合を資本金別にみると、資本金1億円以上の階級では総じて低下傾向

平成30年1月1日現在、建物を所有している会社法人数を資本金別にみると、「1,000万円未満」が約28.1万法人（45.3%）と最も多く、次いで「1,000～3,000万円」が約24.6万法人（39.6%）で、この両者で8割以上を占めているが、両者の順序は平成25年から逆転している（図-14a）。

会社法人の建物所有割合を資本金別にみると、土地所有割合と同様、資本金規模が大きくなるほど所有割合は高くなるという全体的な傾向がある。

また、会社法人の建物所有割合を時系列にみると、資本金規模の小さな階級では所有割合がわずかに上昇し、資本金1億円以上の階級ではほぼ一貫して土地の所有割合が下がっている（図-14b）。

〈付表-14〉

図-14a 会社法人資本金別の建物所有法人数・割合（平成25、30年）

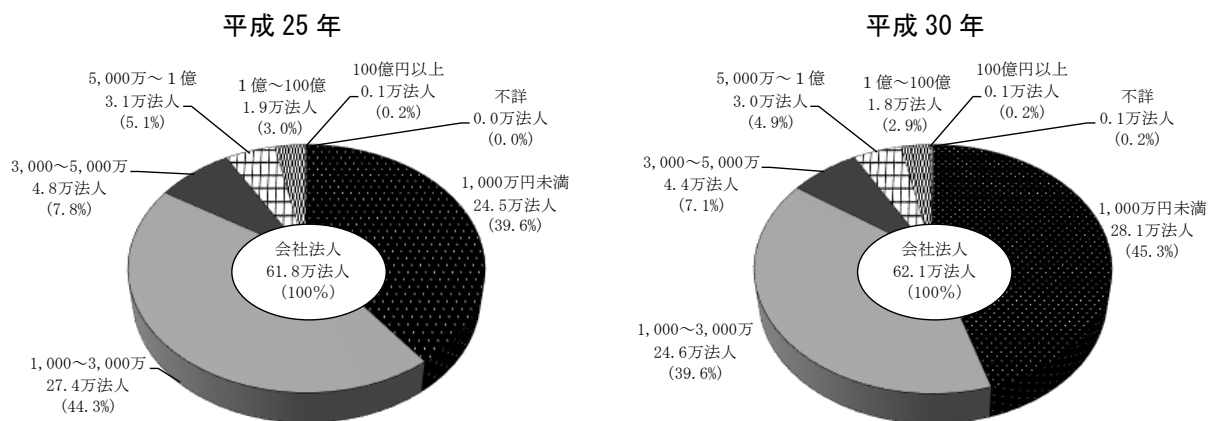
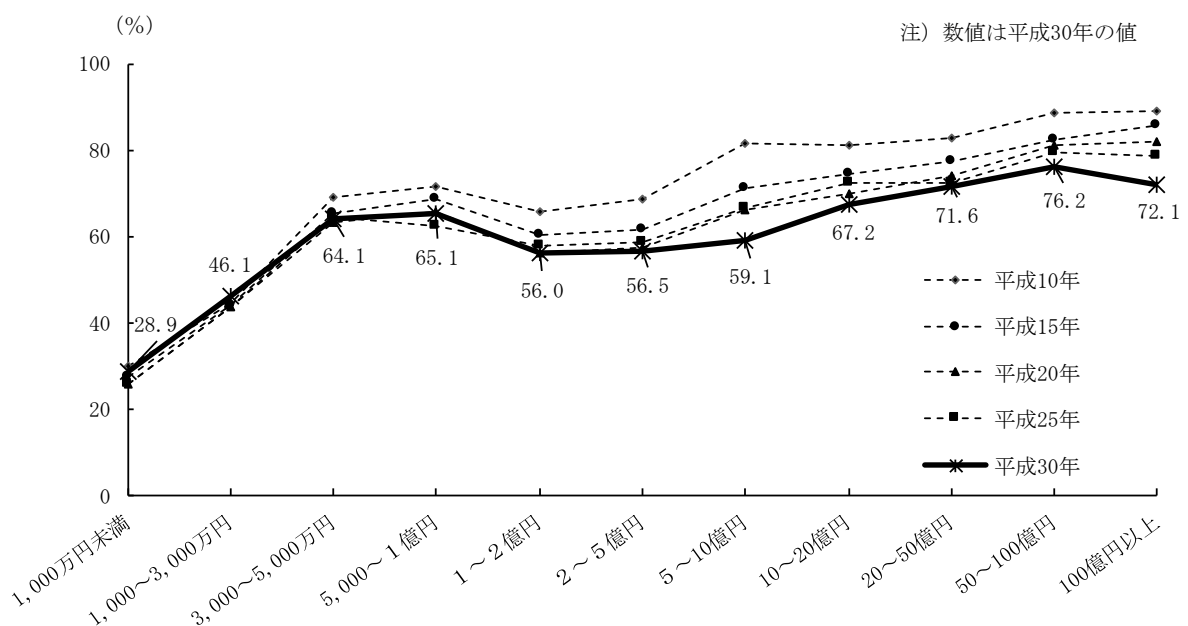


図-14b 会社法人資本金別の建物所有法人数割合時系列推移（平成10～30年）



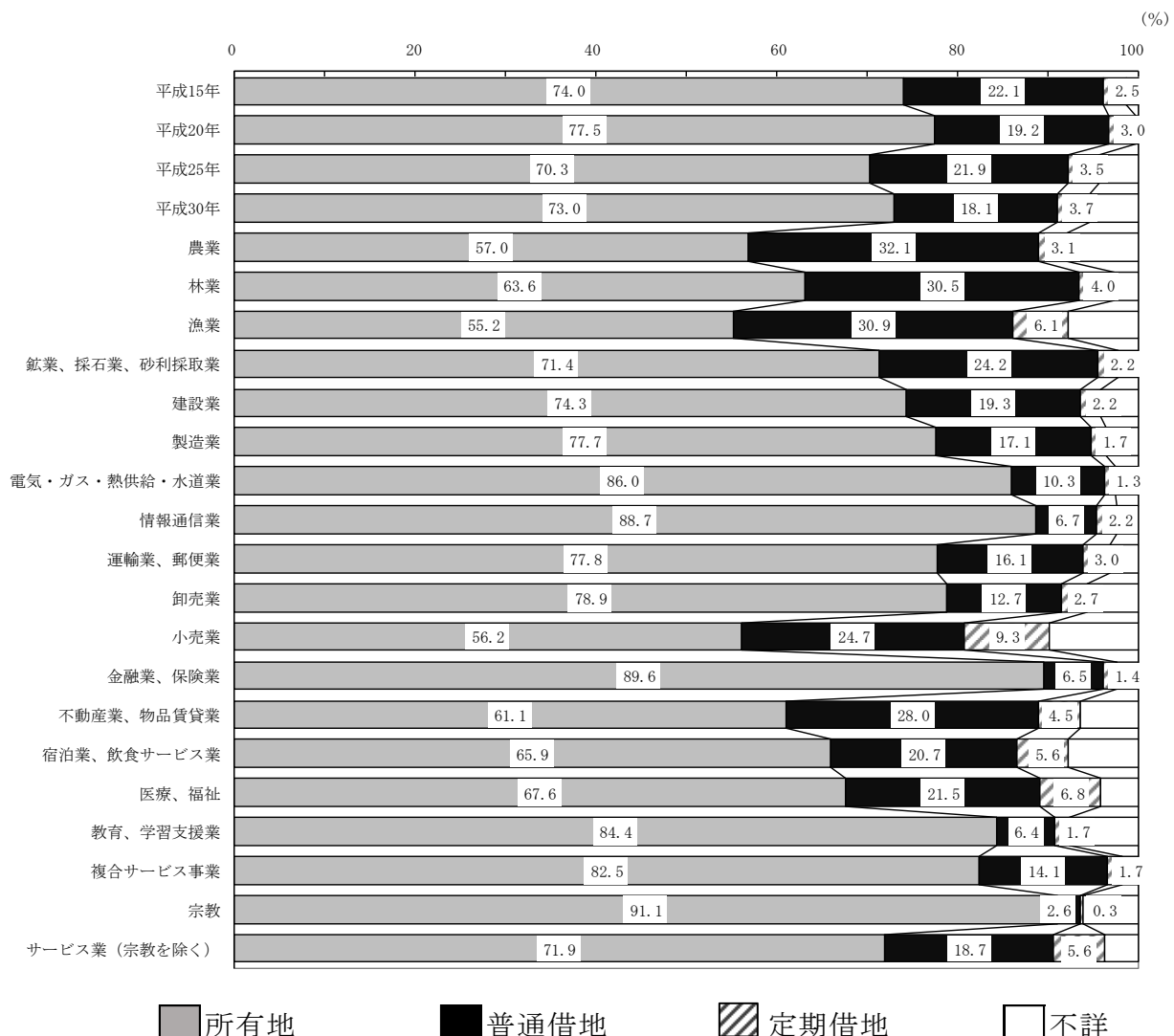
「所有地（単独所有・共有の合計）」の件数割合がおよそ7割

平成30年1月1日現在、法人が所有している建物（延べ床面積200㎡以上）の件数を敷地の権原別にみると、「所有地（単独所有・共有の合計）」が約86.0万件（73.0%）と大多数を占めているものの、「借地（普通借地・定期借地）」も約25.6万件（21.8%）あり、借地上の建物が一定数存在している（図-15）。

これを時系列にみると、「所有地（単独所有・共有の合計）」は73.0%と平成25年から2.7ポイント上昇しているのに対し、「普通借地」は18.1%と平成25年から3.8ポイント低下している。また、「定期借地」は3.7%で平成25年から0.2ポイント上昇している（図-15）。

〈付表-15〉

図-15 法人業種別の建物敷地の権原別件数割合（平成30年）



3-2. 法人の所有する建物の利用状況

法人の所有する建物の利用現況のうち、多いものは「工場」「事務所」「店舗」。「医療施設・福祉施設」は約 6.9 万件

平成 30 年 1 月 1 日現在、法人が所有している建物（延べ床面積 200 m²以上）を利用現況別にみると、「工場」が約 25.4 万件（21.6%）と最も多く、次いで「事務所」が約 19.1 万件（16.2%）、「店舗」が約 15.5 万件（13.1%）となっている。

また、平成 30 年調査から選択肢「その他の建物」を分割し、新たに選択肢として設定した「医療施設・福祉施設」については、約 6.9 万件（5.9%）と分割後の「その他の建物」約 4.7 万件（4.0%）よりも多く、全体で 7 番目に件数の多い利用現況となっている（図-16a）。

これを件数割合ベースで平成 25 年と比較すると、「事務所」や「店舗」などが低下する中、「住宅」などで上昇傾向がみられる（図-16b）。

〈 付表-16 〉

図-16a 主な利用現況別の建物件数・割合（平成 30 年）

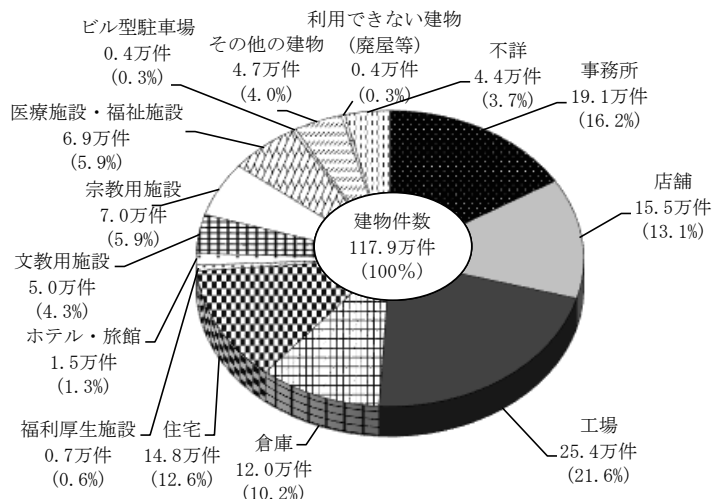
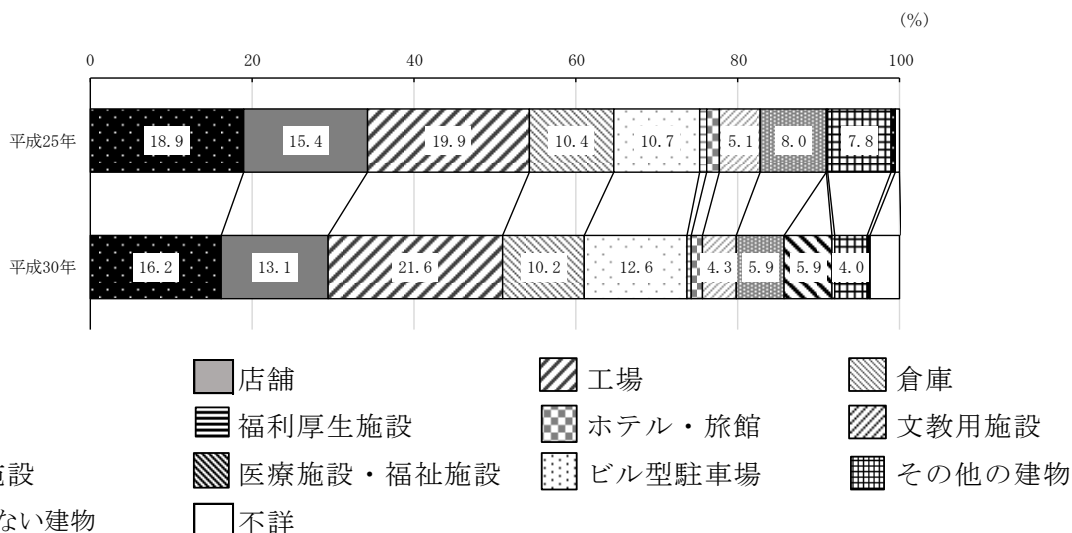


図-16b 主な利用現況別の建物件数割合（平成 25、30 年）



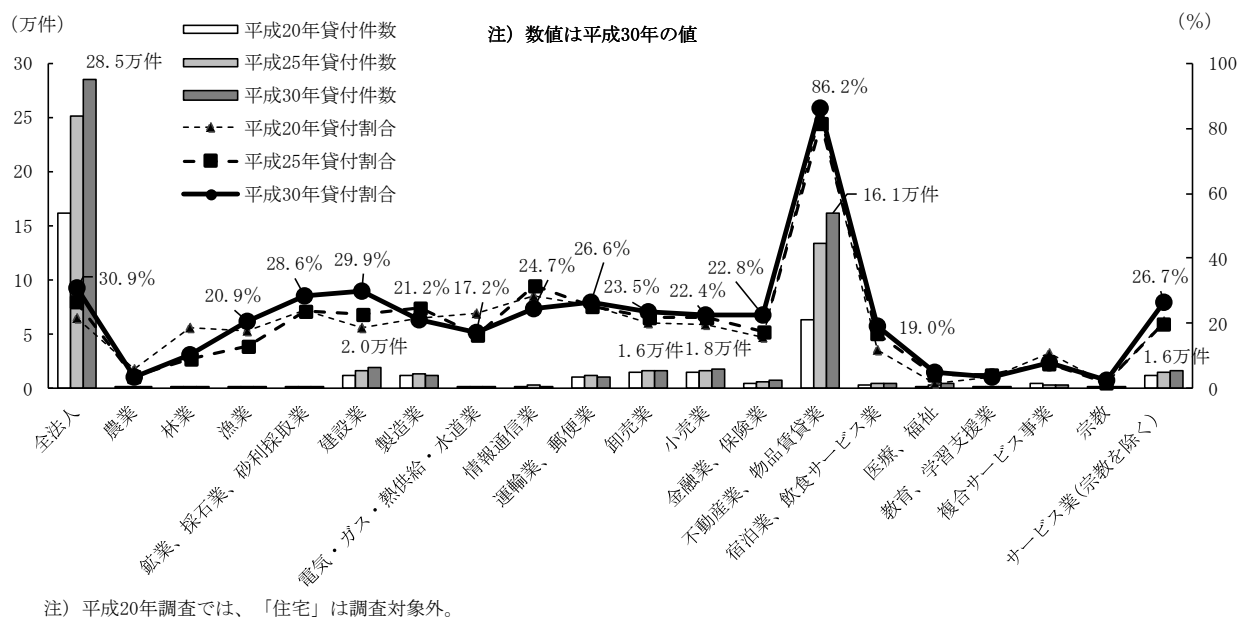
法人の所有する建物のおよそ3割は、他者に貸し付け

平成30年1月1日現在、法人が所有する「工場敷地以外の建物」の貸付件数をみると、一部貸し付けも含め、貸し付けている建物の件数は約28.5万件で「工場敷地以外の建物」の建物件数全体の30.9%となっている。

これを業種別にみると、貸し付けを主たる事業の一つとする「不動産業、物品賃貸業」で86.2%と著しく高く、その件数も多い。その他の業種では概ね20～30%の水準となっている業種が多い（図-17）。

〈 付表-17 〉

図-17 法人業種別の建物の貸付件数・割合（平成20～30年）



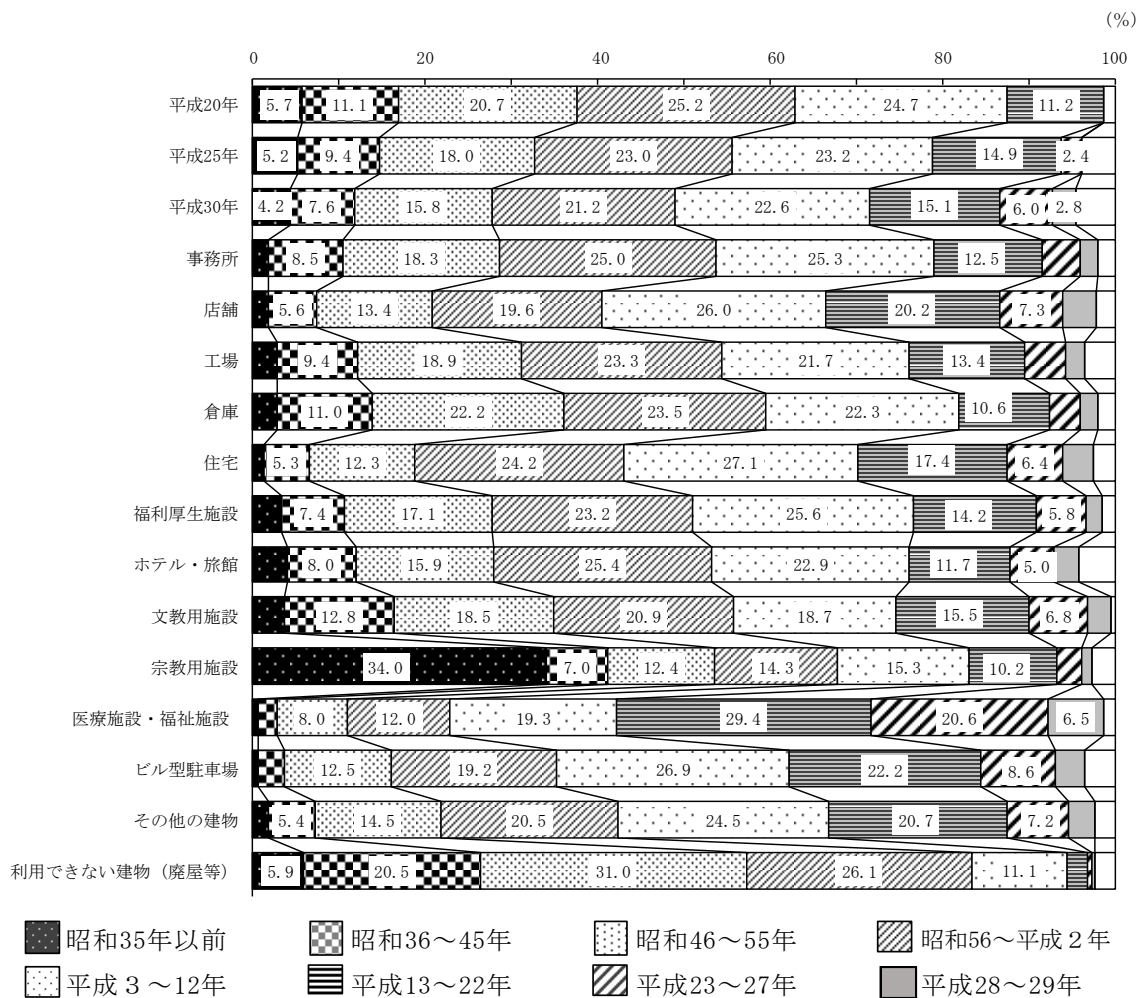
バブル期を挟む 20 年間に建築された建物が 4 割以上を占める

平成 30 年 1 月 1 日現在、法人が所有している建物件数の建築時期別割合をみると、最も高いのが「平成 3～12 年」の 10 年間に建築されたもので 22.6%、次いで「昭和 56～平成 2 年」の 21.2%となっている。これらはその後の期間である「平成 13～22 年」の 15.1%と比べても多く、バブル期を挟む 20 年間に建築された建物は、法人が所有する建物の 4 割以上を占めている。

これを利用現況別にみると、総じて同様の傾向を示す中で、「医療施設・福祉施設」では「平成 13～22 年」に建築された建物が 29.4%、その後の 5 年間の「平成 23～27 年」に建築された建物が 20.6%と、この両方で半数を占めている一方で、「宗教用施設」では「昭和 35 年以前」の建物が 34.0%を占めるなどの逆の特徴となっている。その他、「倉庫」や「文教用施設」なども建築時期が古い建物が相対的に高くなっている（図-18）。

〈 付表-18 〉

図-18 主な利用現況別の建築時期別建物件数割合（平成 20～30 年）



注) 平成20年調査では、住宅は調査対象外。

新耐震基準を満たす建物が調査開始以降、初めて7割を超える

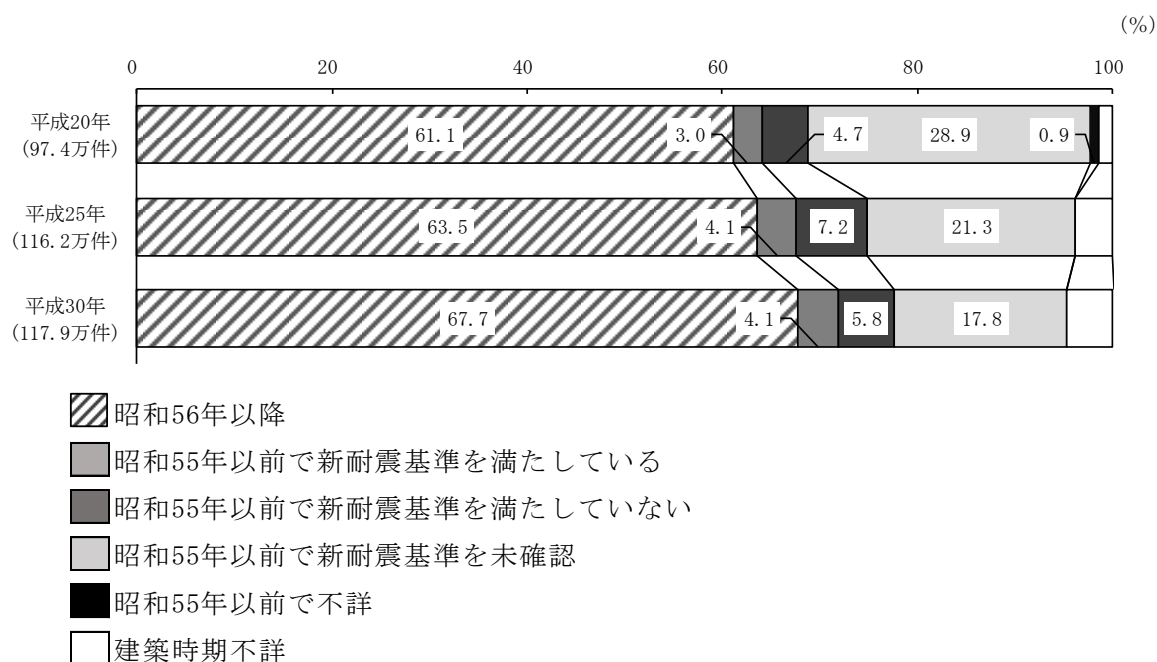
建築時期別の建物件数割合について、耐震性の視点からみると、建築基準法による昭和56年の新耐震基準の施行前である昭和55年以前に建築された建物の件数割合は27.7%（全体に対する割合）と、平成25年調査での32.6%、平成20年調査での37.6%と比べて、低下している。

さらに、昭和55年以前に建築された建物に関する新耐震基準への適合状況とともに整理すると、新耐震基準の施行後の昭和56年以降の建物の件数割合（67.7%）と昭和55年以前で新耐震基準を満たしている建物の件数割合（4.1%）とを合わせた71.8%が新耐震基準に適合していることとなり、調査開始以降、初めて7割を超えた。

また、「新耐震基準を満たしているかどうか未確認」という割合も17.8%と過去2回の調査（平成25年調査：21.3%、平成20年調査：28.9%）と比べて、低下している（図-19）。

〈 付表-19 〉

図-19 建物の建築時期、新耐震基準への適合状況別建物件数割合（平成20～30年）



注) 平成20年調査では、住宅は調査対象外。
注) () 内の数字は建物所有件数（単位：万件）

4. 資本金1億円以上の会社法人の土地所有及び購入・売却状況（土地動態編）

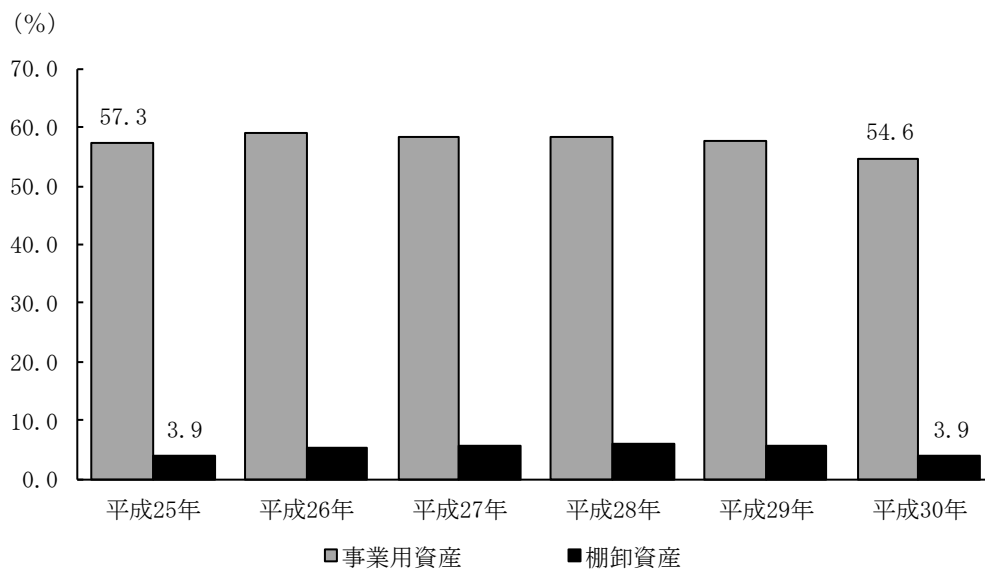
4-1. 資本金1億円以上の会社法人の土地所有状況

資本金1億円以上の会社法人のうち、「事業用資産」の土地を所有している法人はおよそ5割

平成30年1月1日現在、資本金1億円以上の会社法人数は約31.9千法人となっており、「事業用資産」の土地を所有している法人数は約17.4千法人（資本金1億円以上の会社法人に対する割合は54.6%）、「棚卸資産」の土地を所有する法人数は約1.3千法人（同3.9%）となっている（図-20）。

〈 付表-20 〉

図-20 資産区分別の土地所有法人数割合
（資本金1億円以上の会社法人）（平成25～30年）



注) 平成26～29年は土地動態調査結果

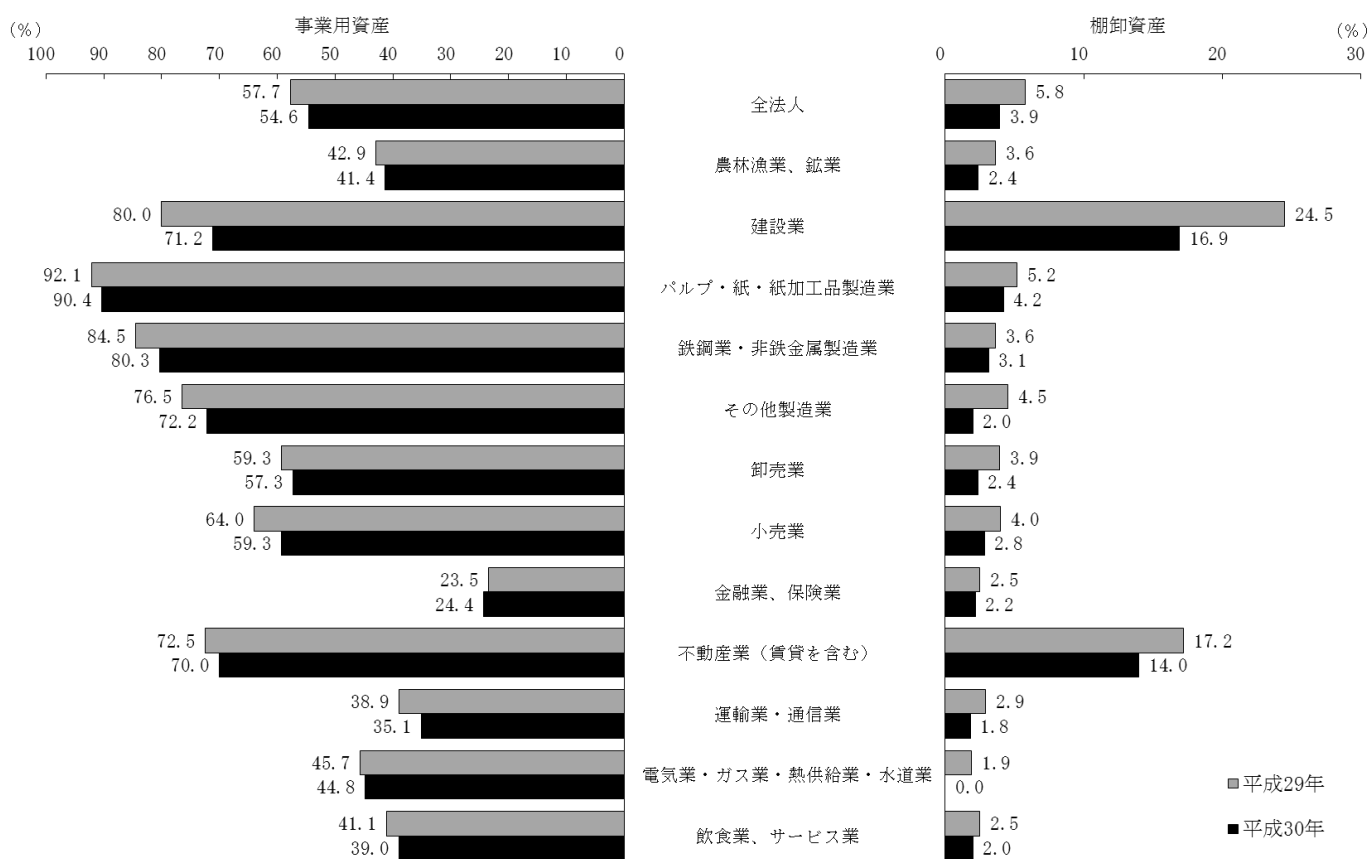
土地所有割合は「事業用資産」では「パルプ・紙・紙加工品製造業」「鉄鋼業・非鉄金属製造業」が高く、「棚卸資産」では「建設業」「不動産業（賃貸を含む）」が高い

平成 30 年 1 月 1 日現在、資本金 1 億円以上の会社法人について、業種別の土地所有割合をみると、「事業用資産」の土地では「パルプ・紙・紙加工品製造業」90.4%、「鉄鋼業・非鉄金属製造業」80.3%など高い割合の業種と「金融業、保険業」24.4%など低い割合の業種が存在している。

一方、「棚卸資産」の土地所有割合は全体として低いが、業種別にみると「建設業」16.9%、「不動産業（賃貸を含む）」14.0%の 2 業種が高い割合となっている（図-21）。

〈 付表-21 〉

**図-21 資産区分別、法人業種別の土地所有法人数割合
（資本金 1 億円以上の会社法人）（平成 29、30 年）**



4-2. 資本金1億円以上の会社法人の所有土地面積の状況

「パルプ・紙・紙加工品製造業」が「事業用資産」の土地面積のおよそ3割、「建設業」「不動産業（賃貸を含む）」が「棚卸資産」の土地面積のおよそ5割を占める

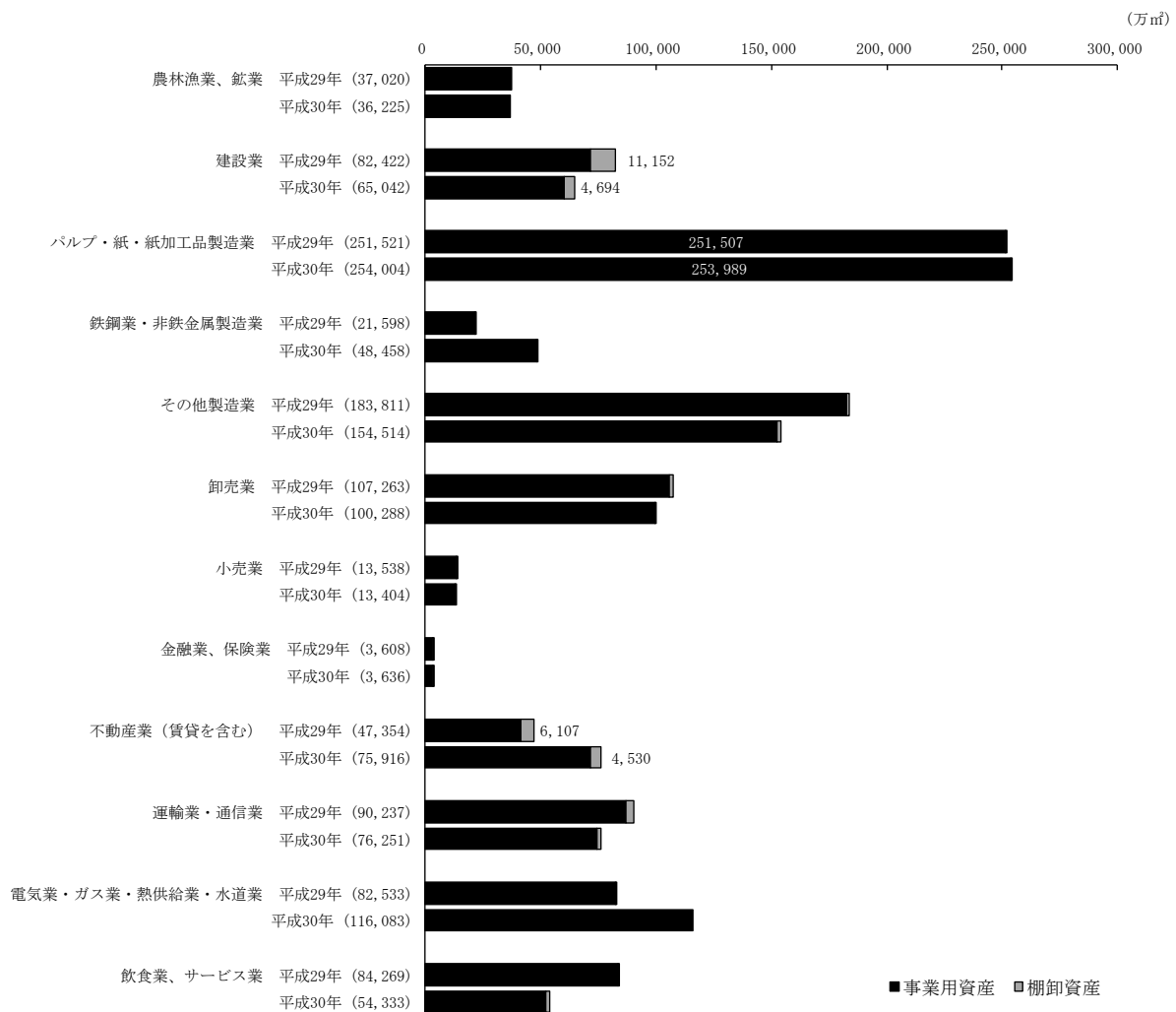
平成30年1月1日現在、資本金1億円以上の会社法人が所有する土地の総面積は約99億8200万㎡となっている。

これを資産区分別にみると、「事業用資産」の土地面積は約98億100万㎡、「棚卸資産」の土地面積は約1億7300万㎡となっている。

さらに業種別にみると、「事業用資産」の土地については「パルプ・紙・紙加工品製造業」が約25億4000万㎡と「事業用資産」の土地面積全体の25.9%を占め、「棚卸資産」の土地については「建設業」が約4,700万㎡、「不動産業（賃貸を含む）」が約4,500万㎡となっており、2業種で「棚卸資産」の土地面積全体の53.2%を占めている（図-22）。

〈 付表-22 〉

図-22 資産区分別、法人業種別の所有土地面積
(資本金1億円以上の会社法人) (平成29、30年)



注) 平成29年は土地動態調査結果

注) () 内の数字は所有土地面積 (単位: 万㎡)

4-3. 資本金1億円以上の会社法人の土地の購入・売却状況

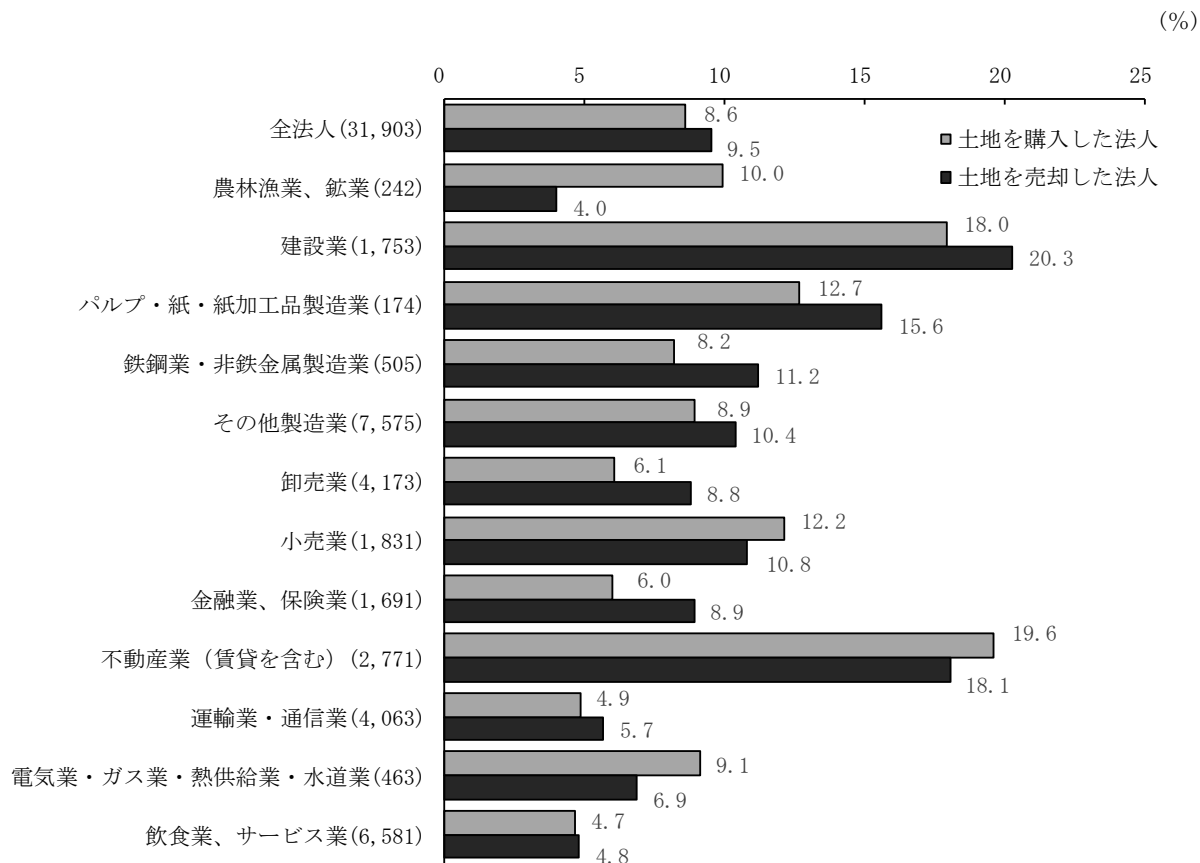
資本金1億円以上の会社法人のうち、過去1年間に土地の購入・売却を行った法人はおよそ1割

資本金1億円以上の会社法人について、平成29年1月1日から12月31日までの1年間に土地の購入又は売却を行った法人数をみると、土地を購入した法人は約2.7千法人（資本金1億円以上の会社法人に対する割合は8.6%）となっている。また、土地を売却した法人は約3.0千法人（同9.5%）となっている。

この割合を会社法人業種別にみると、購入・売却とも「建設業」（購入同18.0%、売却同20.3%）や「不動産業（賃貸を含む）」（購入同19.6%、売却同18.1%）において、高い傾向がみられる（図-23）。

〈付表-23〉

図-23 法人業種別の土地購入・売却法人数・割合
（資本金1億円以上の会社法人）（平成29年）



注) () 内の数字は法人数 (単位: 法人)

資本金 1 億円以上の会社法人が過去 1 年間に売買した土地のおよそ 4 割が東京圏に所在

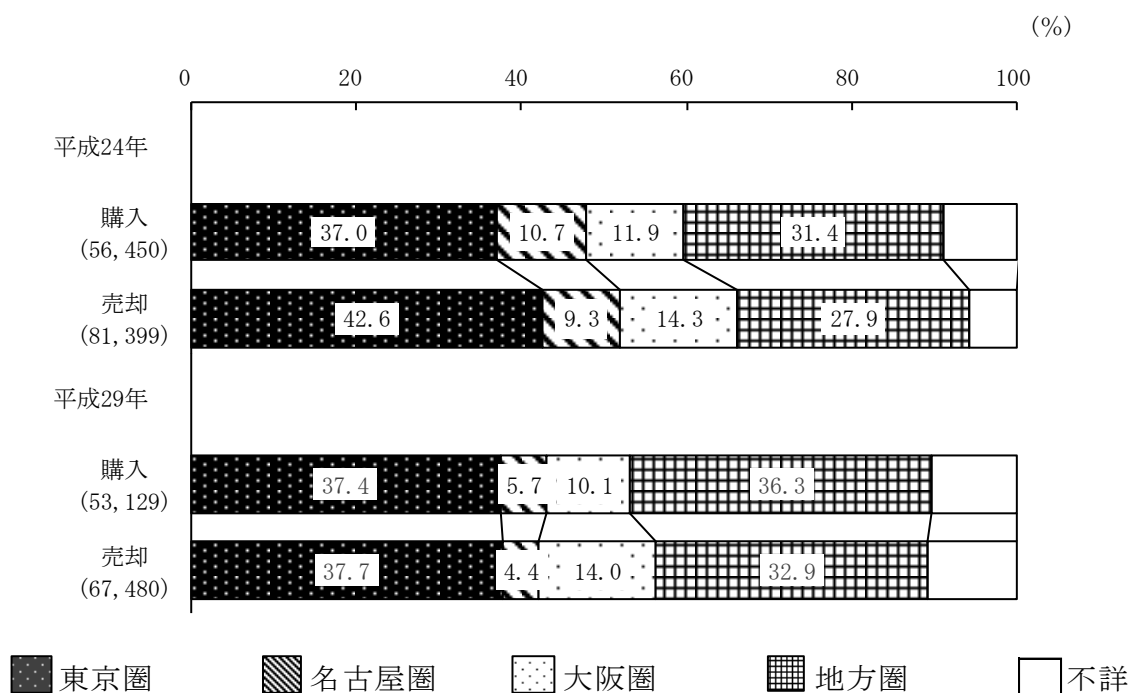
資本金 1 億円以上の会社法人が平成 29 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間に購入した土地の所在地は、東京圏が 37.4%、名古屋圏 5.7%、大阪圏 10.1%、地方圏 36.3%で、三大都市圏を合計すると 53.2%と、全体の半数以上を占めている。

一方、売却した土地の所在地は、東京圏 37.7%、名古屋圏 4.4%、大阪圏 14.0%、地方圏 32.9%で、三大都市圏を合計すると 56.1%と、これも三大都市圏が全体の半数以上を占めている。その中で、大阪圏では購入に比べ売却の割合が高く、地方圏では購入の割合の方が高くなっている。

また、前回調査（平成 24 年の購入・売却）と比較すると、購入・売却ともに地方圏での割合が上昇している（図-24）。

〈 付表-24 〉

図-24 土地所在地別の購入・売却土地件数・割合
（資本金 1 億円以上の会社法人）（平成 24、29 年）



注) () 内の数字は購入・売却土地件数 (単位: 件)

付 表

付表-1 土地・建物の所有状況別法人数・割合（平成 25、30 年）

土地・建物所有の有無	法人数		割合	
	平成25年	平成30年	平成25年	平成30年
総数 1)	2,044,260	1,960,120	100.0	100.0
土地・建物とも所有している法人	601,860	584,420	29.4	29.8
土地のみ所有している法人	68,060	121,940	3.3	6.2
建物のみ所有している法人	206,960	209,950	10.1	10.7
土地・建物とも所有していない法人	1,165,720	1,043,810	57.0	53.3
（特掲）土地所有法人	669,920	706,360	32.8	36.0
（特掲）建物所有法人	808,900	794,370	39.6	40.5

1) 総数には、土地・建物の所有状況「不詳」を含む。

なお、下段の表には、土地・建物のどちらか一方の所有状況が明らかであっても、他方の土地・建物の所有状況が「不詳」の場合は計上していない。

付表-2a 土地所有法人数・割合（平成5～30年）

（単位）法人，%

組織形態	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年
法人数	1,744,060	1,870,420	1,859,720	1,810,950	2,044,260	1,960,120
会社法人	1,567,810	1,679,180	1,622,590	1,525,500	1,738,200	1,658,560
会社以外の法人	176,260	191,240	237,110	285,450	306,050	300,590
土地所有法人数	603,930	630,760	641,400	624,440	669,920	706,360
会社法人 1)	491,170	509,720	498,900	455,990	492,710	529,700
事業用資産	456,150	449,970
宅地など 2)	450,340	472,140	482,730	432,950	443,890	440,680
農地	14,790	16,430	10,270	11,930	12,560	11,110
林地	38,030	33,890	25,740	27,380	30,490	24,470
棚卸資産	45,100	50,180	24,030	24,370	47,380	60,310
送配電等用地	200	800	640	620	2,800	1,050
鉄道等用地	190	180	190	190	190	180
会社以外の法人 1)	112,770	121,040	142,480	168,450	177,210	176,490
事業用資産	174,330	157,260
宅地など 2)	107,950	118,720	139,790	161,580	170,010	152,450
農地	9,870	12,490	9,930	11,990	14,140	12,550
林地	23,620	23,970	23,190	30,880	34,000	28,600
棚卸資産	3,330	2,960	1,910	1,870	3,180	5,220
送配電等用地	10	750	800	470	1,650	1,100
鉄道等用地	0	0	0	0	20	10
土地所有法人割合	34.6	33.7	34.5	34.5	32.8	36.0
会社法人 1)	31.3	30.4	30.7	29.9	28.3	31.9
事業用資産	26.2	27.1
宅地など 2)	28.7	28.1	29.8	28.4	25.5	26.6
農地	0.9	1.0	0.6	0.8	0.7	0.7
林地	2.4	2.0	1.6	1.8	1.8	1.5
棚卸資産	2.9	3.0	1.5	1.6	2.7	3.6
送配電等用地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1
鉄道等用地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
会社以外の法人 1)	64.0	63.3	60.1	59.0	57.9	58.7
事業用資産	57.0	52.3
宅地など 2)	61.2	62.1	59.0	56.6	55.5	50.7
農地	5.6	6.5	4.2	4.2	4.6	4.2
林地	13.4	12.5	9.8	10.8	11.1	9.5
棚卸資産	1.9	1.5	0.8	0.7	1.0	1.7
送配電等用地	0.0	0.4	0.3	0.2	0.5	0.4
鉄道等用地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注) 事業用資産全体の所有法人数は集計していない。

1) 土地の種類「不詳」を含む。

2) 「宅地など」には、鉄道等用地・送配電等用地を含まない。

ただし、このうち発電所用地・放送施設用地は平成5年調査では「宅地など」に含まれる。以下、全表同じ。

付表-2b 建物所有法人数・割合（平成10～30年）

（単位）法人，%

組織形態	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年
法人数	1,870,420	1,859,720	1,810,950	2,044,260	1,960,120
会社法人	1,679,180	1,622,590	1,525,500	1,738,200	1,658,560
会社以外の法人	191,240	237,110	285,450	306,050	300,590
建物所有法人数 1)	807,560	770,100	738,890	808,900	794,370
会社法人 1)	669,970	615,410	561,110	617,890	620,850
会社以外の法人 1)	137,590	154,670	177,780	191,000	173,350
建物所有法人割合 1)	43.2	41.4	40.8	39.6	40.5
会社法人 1)	39.9	37.9	36.8	35.5	37.4
会社以外の法人 1)	71.9	65.2	62.3	62.4	57.7

1) 居住用の建物、宅地など以外の土地にある建物または延べ床面積200㎡未満の建物のみを所有する法人を含み、敷地の資産区分「不詳」の建物のみを所有する法人を含まない。以下、全表同じ。

付表-3 土地の種類別土地所有面積・割合（平成5～30年）

(単位) 千㎡, %

土地の種類	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年
総数						
土地所有面積 1)	21,742,760	22,223,346	22,423,071	24,972,328	26,073,863	27,431,659
事業用資産	18,750,869	18,481,805	19,006,632	21,785,868	22,809,582	23,670,428
宅地など	7,569,399	6,973,598	7,141,133	7,344,796	7,530,777	8,029,066
農地	994,182	994,185	1,016,788	1,151,898	1,133,876	1,394,879
林地	10,187,288	10,514,022	10,848,711	13,289,174	14,144,929	14,246,484
棚卸資産	2,107,584	1,810,405	1,070,601	930,849	962,707	1,320,922
送配電等用地	133,394	1,314,937	1,727,392	1,670,062	1,704,047	1,621,389
鉄道等用地	344,011	616,199	618,446	585,549	574,455	416,238
割合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業用資産	86.2	83.2	84.8	87.2	87.5	86.3
宅地など	34.8	31.4	31.8	29.4	28.9	29.3
農地	4.6	4.5	4.5	4.6	4.3	5.1
林地	46.9	47.3	48.4	53.2	54.2	51.9
棚卸資産	9.7	8.1	4.8	3.7	3.7	4.8
送配電等用地	0.6	5.9	7.7	6.7	6.5	5.9
鉄道等用地	1.6	2.8	2.8	2.3	2.2	1.5
会社法人						
土地所有面積 1)	15,732,078	16,134,222	15,395,220	15,349,392	15,798,352	16,482,913
事業用資産	13,872,247	13,392,973	12,950,781	12,995,849	13,414,059	14,320,542
宅地など	5,760,943	5,311,037	5,221,359	5,132,610	5,160,507	5,706,360
農地	390,703	426,551	390,080	447,397	549,310	705,832
林地	7,720,601	7,655,385	7,339,342	7,415,842	7,704,243	7,908,350
棚卸資産	1,373,527	1,354,044	742,167	645,692	665,739	708,393
送配電等用地	133,387	772,219	1,085,200	1,124,248	1,121,518	951,266
鉄道等用地	335,199	614,987	617,073	583,603	574,266	416,161
割合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業用資産	88.2	83.0	84.1	84.7	84.9	86.9
宅地など	36.6	32.9	33.9	33.4	32.7	34.6
農地	2.5	2.6	2.5	2.9	3.5	4.3
林地	49.1	47.4	47.7	48.3	48.8	48.0
棚卸資産	8.7	8.4	4.8	4.2	4.2	4.3
送配電等用地	0.8	4.8	7.0	7.3	7.1	5.8
鉄道等用地	2.1	3.8	4.0	3.8	3.6	2.5
会社以外の法人						
土地所有面積 1)	6,010,682	6,089,125	7,027,843	9,622,935	10,275,512	10,947,539
事業用資産	4,878,620	5,088,831	6,055,844	8,790,019	9,395,523	9,348,983
宅地など	1,808,455	1,662,560	1,919,767	2,212,186	2,370,270	2,322,338
農地	603,479	567,634	626,708	704,501	584,566	688,533
林地	2,466,686	2,858,637	3,509,369	5,873,332	6,440,686	6,338,111
棚卸資産	734,056	456,361	328,434	285,157	296,968	612,506
送配電等用地	7	542,719	642,192	545,814	582,529	670,123
鉄道等用地	8,812	1,213	1,373	1,946	189	77
割合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業用資産	81.2	83.6	86.2	91.3	91.4	85.4
宅地など	30.1	27.3	27.3	23.0	23.1	21.2
農地	10.0	9.3	8.9	7.3	5.7	6.3
林地	41.0	46.9	49.9	61.0	62.7	57.9
棚卸資産	12.2	7.5	4.7	3.0	2.9	5.6
送配電等用地	0.0	8.9	9.1	5.7	5.7	6.1
鉄道等用地	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

1) 土地の種類「不詳」を含む。

付表-4 法人業種別の土地所有法人数・割合（平成20～30年）

（単位）法人、%

法人業種	総数			会社法人		
	平成20年	平成25年	平成30年	平成20年	平成25年	平成30年
法人数 1)	1,810,950	2,044,260	1,960,120	1,525,500	1,738,200	1,658,560
農業	15,080	20,190	20,620	7,490	15,260	15,160
林業	3,180	5,800	5,170	1,180	1,930	1,730
漁業	2,890	3,610	3,050	2,110	2,900	2,510
鉱業、採石業、砂利採取業	2,250	2,300	1,490	2,110	2,160	1,400
建設業	292,690	315,530	293,150	291,600	314,560	292,280
製造業	268,930	276,680	247,130	266,350	274,430	245,240
電気・ガス・熱供給・水道業	620	920	5,230	570	820	5,090
情報通信業	31,620	50,340	40,800	31,090	49,580	40,180
運輸業、郵便業	48,810	58,540	52,870	47,830	57,210	51,680
卸売業	180,290	179,940	162,660	178,350	175,580	159,110
小売業	258,680	254,170	235,330	255,730	251,050	232,240
金融業、保険業	18,920	30,460	25,240	16,940	27,830	22,660
不動産業、物品賃貸業	108,820	176,880	190,130	106,470	173,380	187,630
宿泊業、飲食サービス業	83,080	96,890	93,530	82,380	95,810	92,380
医療、福祉	79,200	103,650	120,880	12,610	25,320	38,990
教育、学習支援業	22,750	27,410	26,740	11,480	15,370	15,240
複合サービス事業	15,720	5,560	3,860	40	80	80
宗教	129,380	129,320	130,410
サービス業（宗教を除く）	248,050	305,760	275,250	211,170	254,880	228,670
土地所有法人数 1)	624,440	669,920	706,360	455,990	492,710	529,700
農業	6,180	7,190	8,800	2,740	4,950	6,340
林業	2,260	3,960	3,550	580	740	780
漁業	1,030	1,270	1,270	750	960	1,010
鉱業、採石業、砂利採取業	1,280	1,270	840	1,230	1,220	810
建設業	93,150	95,210	100,020	92,920	94,910	99,750
製造業	99,890	98,420	100,230	98,880	97,390	99,320
電気・ガス・熱供給・水道業	330	390	1,550	320	360	1,500
情報通信業	4,200	4,800	4,190	4,120	4,670	4,120
運輸業、郵便業	19,020	21,000	21,500	18,810	20,660	21,190
卸売業	58,810	55,360	56,770	57,910	53,590	55,220
小売業	59,260	59,640	62,520	58,480	58,750	61,610
金融業、保険業	3,880	4,570	4,530	2,750	3,330	3,190
不動産業、物品賃貸業	49,710	76,470	86,310	47,890	73,960	84,620
宿泊業、飲食サービス業	19,140	21,830	23,480	18,980	21,560	23,190
医療、福祉	24,700	32,340	39,110	2,070	5,230	8,960
教育、学習支援業	10,580	10,790	10,570	2,360	2,620	2,670
複合サービス事業	6,840	3,230	2,490	10	20	10
宗教	110,740	113,960	113,450
サービス業（宗教を除く）	53,450	58,130	60,760	45,180	47,800	51,110
土地所有法人割合 1)	34.5	32.8	36.0	29.9	28.3	31.9
農業	41.0	35.6	42.7	36.6	32.4	41.8
林業	71.1	68.3	68.7	49.2	38.3	45.1
漁業	35.6	35.2	41.6	35.5	33.1	40.2
鉱業、採石業、砂利採取業	56.9	55.2	56.4	58.3	56.5	57.9
建設業	31.8	30.2	34.1	31.9	30.2	34.1
製造業	37.1	35.6	40.6	37.1	35.5	40.5
電気・ガス・熱供給・水道業	53.2	42.4	29.6	56.1	43.9	29.5
情報通信業	13.3	9.5	10.3	13.3	9.4	10.3
運輸業、郵便業	39.0	35.9	40.7	39.3	36.1	41.0
卸売業	32.6	30.8	34.9	32.5	30.5	34.7
小売業	22.9	23.5	26.6	22.9	23.4	26.5
金融業、保険業	20.5	15.0	17.9	16.2	12.0	14.1
不動産業、物品賃貸業	45.7	43.2	45.4	45.0	42.7	45.1
宿泊業、飲食サービス業	23.0	22.5	25.1	23.0	22.5	25.1
医療、福祉	31.2	31.2	32.4	16.4	20.7	23.0
教育、学習支援業	46.5	39.4	39.5	20.6	17.0	17.5
複合サービス事業	43.5	58.1	64.5	25.0	25.0	12.5
宗教	85.6	88.1	87.0
サービス業（宗教を除く）	21.5	19.0	22.1	21.4	18.8	22.4

1) 法人業種「不詳」を含む。

付表-5 会社法人資本金別の土地所有法人数・割合（平成5～30年）

(単位) 法人, %

資本金	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年
法人数 1)	1,567,800	1,679,180	1,622,590	1,525,500	1,738,200	1,658,560
1,000万円未満	1,120,270	800,190	799,360	756,680	955,470	972,990
1,000～3,000万	328,860	736,300	676,190	615,240	625,090	533,170
3,000～5,000万	56,950	70,170	73,120	73,430	74,430	68,280
5,000万～1億	31,120	38,310	39,570	44,590	50,460	46,730
1～2億	12,690	13,240	12,600	13,650	13,240	14,440
2～5億	10,290	11,570	12,200	12,820	10,710	9,440
5～10億	2,190	2,490	2,580	2,510	1,890	1,860
10～20億	1,940	2,560	2,360	2,150	1,910	1,890
20～50億	1,670	2,090	2,150	2,020	1,960	1,900
50～100億	760	960	1,020	950	870	840
100億円以上	1,030	1,300	1,390	1,380	1,400	1,540
土地所有法人数 1)	491,160	509,720	498,900	455,990	492,710	529,700
1,000万円未満	251,400	145,450	149,000	131,380	164,390	219,530
1,000～3,000万	156,310	269,330	256,960	231,290	233,890	219,930
3,000～5,000万	39,270	45,550	45,300	44,210	45,330	42,290
5,000万～1億	22,460	25,890	26,200	28,550	30,370	29,250
1～2億	8,420	8,390	7,260	7,340	7,310	7,620
2～5億	7,090	7,560	7,140	6,930	5,780	5,120
5～10億	1,750	1,940	1,790	1,590	1,190	1,050
10～20億	1,500	1,970	1,650	1,400	1,290	1,190
20～50億	1,390	1,670	1,590	1,440	1,360	1,300
50～100億	650	830	820	730	660	620
100億円以上	940	1,140	1,160	1,130	1,090	1,120
土地所有法人割合 1)	31.3	30.4	30.7	29.9	28.3	31.9
1,000万円未満	22.4	18.2	18.6	17.4	17.2	22.6
1,000～3,000万	47.5	36.6	38.0	37.6	37.4	41.2
3,000～5,000万	69.0	64.9	62.0	60.2	60.9	61.9
5,000万～1億	72.2	67.6	66.2	64.0	60.2	62.6
1～2億	66.4	63.4	57.6	53.8	55.2	52.8
2～5億	68.9	65.3	58.5	54.1	54.0	54.2
5～10億	79.9	77.9	69.4	63.3	63.0	56.5
10～20億	77.3	77.0	69.9	65.1	67.5	63.0
20～50億	83.2	79.9	74.0	71.3	69.4	68.4
50～100億	85.5	86.5	80.4	76.8	75.9	73.8
100億円以上	91.3	87.7	83.5	81.9	77.9	72.7

1) 資本金「不詳」を含む。

付表-6 会社法人資本金別の「宅地など」の土地の所有件数別法人数・割合（平成10～30年）

(単位) 法人, %

資本金	総数	1件	2件	3～4件	5～9件	10件以上
土地所有法人数						
平成10年	472,140	280,470	80,100	58,730	36,700	16,130
平成15年	482,730	289,920	79,340	58,330	36,960	18,160
平成20年	432,950	234,030	76,970	62,220	41,060	18,670
平成25年	443,890	227,690	82,690	68,280	45,950	19,270
平成30年 1)	440,680	210,410	84,250	69,110	51,090	25,810
1,000万円未満	170,670	100,780	33,200	21,010	12,240	3,440
1,000～3,000万	186,520	85,560	37,440	31,610	22,460	9,440
3,000～5,000万	38,470	12,490	7,100	7,990	6,990	3,910
5,000万～1億	27,260	7,190	4,370	5,610	5,850	4,240
1～2億	7,190	1,800	1,000	1,440	1,490	1,470
2～5億	4,940	1,390	650	830	1,000	1,070
5～10億	1,000	200	100	140	250	300
10～20億	1,140	160	130	210	280	370
20～50億	1,260	200	140	140	260	520
50～100億	590	60	50	50	130	300
100億円以上	1,070	60	50	60	140	750
割合						
平成10年	100.0	59.4	17.0	12.4	7.8	3.4
平成15年	100.0	60.1	16.4	12.1	7.7	3.8
平成20年	100.0	54.1	17.8	14.4	9.5	4.3
平成25年	100.0	51.3	18.6	15.4	10.4	4.3
平成30年 1)	100.0	47.7	19.1	15.7	11.6	5.9
1,000万円未満	100.0	59.0	19.5	12.3	7.2	2.0
1,000～3,000万	100.0	45.9	20.1	16.9	12.0	5.1
3,000～5,000万	100.0	32.5	18.5	20.8	18.2	10.2
5,000万～1億	100.0	26.4	16.0	20.6	21.5	15.6
1～2億	100.0	25.0	13.9	20.0	20.7	20.4
2～5億	100.0	28.1	13.2	16.8	20.2	21.7
5～10億	100.0	20.0	10.0	14.0	25.0	30.0
10～20億	100.0	14.0	11.4	18.4	24.6	32.5
20～50億	100.0	15.9	11.1	11.1	20.6	41.3
50～100億	100.0	10.2	8.5	8.5	22.0	50.8
100億円以上	100.0	5.6	4.7	5.6	13.1	70.1

1) 資本金「不詳」を含む。

付表-7 法人業種別の「宅地など」の土地の所有形態別件数・割合（平成30年）

（単位）件，%

法人業種	宅地など件数				割合			
	総数 1)	単独所有	他と共有	区分所有に よる敷地利 用権	総数 1)	単独所有	他と共有	区分所有に よる敷地利 用権
総数 2)	2,134,520	1,965,210	47,000	69,070	100.0	92.1	2.2	3.2
農業	30,250	29,270	290	110	100.0	96.8	1.0	0.4
林業	5,700	5,340	190	20	100.0	93.7	3.3	0.4
漁業	3,970	3,740	70	30	100.0	94.2	1.8	0.8
鉱業、採石業、砂利採取業	6,060	5,880	40	70	100.0	97.0	0.7	1.2
建設業	253,510	233,240	5,720	8,750	100.0	92.0	2.3	3.5
製造業	283,410	266,200	5,900	6,450	100.0	93.9	2.1	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	13,250	12,890	140	160	100.0	97.3	1.1	1.2
情報通信業	15,650	13,790	290	1,470	100.0	88.1	1.9	9.4
運輸業、郵便業	85,360	79,300	2,320	1,690	100.0	92.9	2.7	2.0
卸売業	150,820	137,620	3,750	5,980	100.0	91.2	2.5	4.0
小売業	150,460	137,810	4,830	4,120	100.0	91.6	3.2	2.7
金融業、保険業	46,080	42,540	830	1,930	100.0	92.3	1.8	4.2
不動産業、物品賃貸業	282,530	244,060	9,390	21,860	100.0	86.4	3.3	7.7
宿泊業、飲食サービス業	55,960	50,200	1,820	2,400	100.0	89.7	3.3	4.3
医療、福祉	136,470	127,930	2,610	2,960	100.0	93.7	1.9	2.2
教育、学習支援業	48,260	45,760	940	730	100.0	94.8	1.9	1.5
複合サービス事業	46,570	45,870	400	150	100.0	98.5	0.9	0.3
宗教	363,320	342,440	3,410	1,940	100.0	94.3	0.9	0.5
サービス業（宗教を除く）	149,680	135,230	3,860	7,830	100.0	90.3	2.6	5.2

1) 宅地などの所有形態「不詳」を含む。

2) 法人業種「不詳」を含む。

付表-8 法人業種別の「宅地など」の土地の取得時期別件数・割合（平成30年）

(単位) 件, %

法人業種	総数 1)	昭和35年 以前	昭和36 ～55年	昭和56～ 平成2年	平成3 ～7年	平成8 ～12年	平成13 ～17年	平成18 ～22年	平成23 ～27年	平成28 ～29年
宅地など件数 2)	2,134,520	383,300	363,770	255,140	149,130	148,840	184,610	197,020	233,000	129,190
農業	30,250	2,290	5,230	8,200	1,980	1,990	2,620	2,650	2,870	1,100
林業	5,700	1,350	1,540	750	340	320	290	290	410	170
漁業	3,970	310	820	620	350	240	330	480	370	220
鉱業、採石業、砂利採取業	6,060	410	1,250	1,110	540	610	450	670	530	220
建設業	253,510	6,630	40,220	37,370	27,980	21,420	21,450	27,910	35,850	24,720
製造業	283,410	24,670	72,820	43,970	23,660	22,140	25,290	25,390	23,460	12,090
電気・ガス・熱供給・水道業	13,250	2,900	3,680	2,120	1,250	730	500	520	820	400
情報通信業	15,650	1,810	4,520	2,170	1,140	1,210	1,290	1,150	1,400	740
運輸業、郵便業	85,360	7,160	18,420	12,670	5,840	8,250	8,030	8,520	8,530	4,950
卸売業	150,820	9,090	35,070	23,520	12,670	12,100	15,320	13,490	15,200	7,850
小売業	150,460	10,870	32,010	20,820	12,070	12,630	14,890	13,650	16,780	9,310
金融業、保険業	46,080	5,030	14,260	7,120	3,060	2,710	3,140	4,310	3,980	2,040
不動産業、物品賃貸業	282,530	24,140	35,120	26,980	15,790	19,720	29,890	35,760	51,550	31,110
宿泊業、飲食サービス業	55,960	4,580	8,290	7,000	8,230	4,070	5,020	5,730	5,820	3,650
医療、福祉	136,470	4,780	14,770	12,440	8,700	12,510	19,630	20,520	28,100	10,710
教育、学習支援業	48,260	4,770	12,540	6,960	3,280	3,440	5,150	4,420	4,710	2,210
複合サービス事業	46,570	6,500	20,380	6,600	2,920	3,330	2,970	1,330	1,070	440
宗教	363,320	259,740	19,570	12,500	6,710	8,170	9,910	9,910	10,500	4,820
サービス業（宗教を除く）	149,680	5,930	22,380	21,290	12,210	12,880	17,810	19,450	19,950	8,430
割合 2)	100.0	18.0	17.0	12.0	7.0	7.0	8.6	9.2	10.9	6.1
農業	100.0	7.6	17.3	27.1	6.5	6.6	8.7	8.8	9.5	3.6
林業	100.0	23.7	27.0	13.2	6.0	5.6	5.1	5.1	7.2	3.0
漁業	100.0	7.8	20.7	15.6	8.8	6.0	8.3	12.1	9.3	5.5
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	6.8	20.6	18.3	8.9	10.1	7.4	11.1	8.7	3.6
建設業	100.0	2.6	15.9	14.7	11.0	8.4	8.5	11.0	14.1	9.8
製造業	100.0	8.7	25.7	15.5	8.3	7.8	8.9	9.0	8.3	4.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	21.9	27.8	16.0	9.4	5.5	3.8	3.9	6.2	3.0
情報通信業	100.0	11.6	28.9	13.9	7.3	7.7	8.2	7.3	8.9	4.7
運輸業、郵便業	100.0	8.4	21.6	14.8	6.8	9.7	9.4	10.0	10.0	5.8
卸売業	100.0	6.0	23.3	15.6	8.4	8.0	10.2	8.9	10.1	5.2
小売業	100.0	7.2	21.3	13.8	8.0	8.4	9.9	9.1	11.2	6.2
金融業、保険業	100.0	10.9	30.9	15.5	6.6	5.9	6.8	9.4	8.6	4.4
不動産業、物品賃貸業	100.0	8.5	12.4	9.5	5.6	7.0	10.6	12.7	18.2	11.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	8.2	14.8	12.5	14.7	7.3	9.0	10.2	10.4	6.5
医療、福祉	100.0	3.5	10.8	9.1	6.4	9.2	14.4	15.0	20.6	7.8
教育、学習支援業	100.0	9.9	26.0	14.4	6.8	7.1	10.7	9.2	9.8	4.6
複合サービス事業	100.0	14.0	43.8	14.2	6.3	7.2	6.4	2.9	2.3	0.9
宗教	100.0	71.5	5.4	3.4	1.8	2.2	2.7	2.7	2.9	1.3
サービス業（宗教を除く）	100.0	4.0	15.0	14.2	8.2	8.6	11.9	13.0	13.3	5.6

1) 取得時期「不詳」を含む。

2) 法人業種「不詳」を含む。

付表-9 法人業種別の「宅地など」の土地貸付件数・割合（平成20～30年）

(単位) 件, %

法人業種	総数 ¹⁾			貸し付けている		
	平成20年	平成25年	平成30年	平成20年	平成25年	平成30年
宅地など件数 ²⁾	1,805,270	1,974,860	2,134,520	202,760	257,900	299,210
農業	22,280	19,370	30,250	1,040	1,060	1,120
林業	2,750	4,940	5,700	540	790	1,140
漁業	3,470	3,640	3,970	390	280	400
鉱業、採石業、砂利採取業	5,590	10,880	6,060	440	530	730
建設業	221,820	225,400	253,510	19,380	21,980	30,820
製造業	280,860	285,950	283,410	20,030	25,220	26,970
電気・ガス・熱供給・水道業	13,740	10,510	13,250	1,610	1,730	1,430
情報通信業	19,050	19,300	15,650	3,930	3,250	1,770
運輸業、郵便業	73,640	78,700	85,360	7,460	10,500	12,760
卸売業	162,220	155,380	150,820	17,000	20,360	21,380
小売業	154,610	145,170	150,460	15,090	17,960	17,850
金融業、保険業	44,750	49,520	46,080	1,820	2,650	2,420
不動産業、物品賃貸業	161,310	222,080	282,530	43,070	64,980	81,960
宿泊業、飲食サービス業	41,810	46,960	55,960	3,060	4,190	5,710
医療、福祉	81,310	104,730	136,470	3,930	3,470	5,790
教育、学習支援業	41,430	45,250	48,260	1,560	1,660	2,100
複合サービス事業	65,450	56,130	46,570	4,920	4,250	4,410
宗教	280,030	347,080	363,320	45,740	56,960	61,730
サービス業（宗教を除く）	129,150	143,770	149,680	11,770	16,060	17,380
割合 ²⁾	11.2	13.1	14.0
農業	4.7	5.5	3.7
林業	19.6	16.0	20.0
漁業	11.2	7.7	10.1
鉱業、採石業、砂利採取業	7.9	4.9	12.0
建設業	8.7	9.8	12.2
製造業	7.1	8.8	9.5
電気・ガス・熱供給・水道業	11.7	16.5	10.8
情報通信業	20.6	16.8	11.3
運輸業、郵便業	10.1	13.3	14.9
卸売業	10.5	13.1	14.2
小売業	9.8	12.4	11.9
金融業、保険業	4.1	5.4	5.3
不動産業、物品賃貸業	26.7	29.3	29.0
宿泊業、飲食サービス業	7.3	8.9	10.2
医療、福祉	4.8	3.3	4.2
教育、学習支援業	3.8	3.7	4.4
複合サービス事業	7.5	7.6	9.5
宗教	16.3	16.4	17.0
サービス業（宗教を除く）	9.1	11.2	11.6

1) 宅地などの貸付の有無「不詳」を含む。

2) 法人業種「不詳」を含む。

付表-10 「宅地など」の土地の利用現況別件数・割合（平成5～30年）

(単位) 件, %

利用現況	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年
宅地など件数 1)	1,575,470	1,618,140	1,732,540	1,805,270	1,974,860	2,134,520
建物敷地	1,214,370	1,234,530	1,269,560	1,288,050	1,369,690	1,379,920
事務所 2)	506,800	328,490	292,270	287,240	297,300	279,250
店舗 2)		191,140	195,020	188,890	197,510	203,110
工場						162,230
倉庫	286,830	289,520	324,320	311,720	305,230	117,290
社宅・従業員宿舎	140,160	122,780	97,650	81,390	74,420	67,510
その他の福利厚生施設	33,790	30,050	27,170	24,820	25,780	23,040
社宅・従業員宿舎以外の住宅	116,110	92,490	99,130	108,580	155,980	198,050
ホテル・旅館	12,460	14,390	16,660	16,300	18,530	22,150
文教用施設	...	57,650	27,730	32,320	37,940	30,560
宗教用施設	111,550	129,610	141,150	132,200
医療施設・福祉施設	81,510
ビル型駐車場	...	1,420	2,300	1,890	1,980	1,810
その他の建物	118,240	106,610	75,770	88,080	101,240	51,010
利用できない建物	17,200	12,630	10,200
建物敷地以外	355,790	381,230	456,480	512,960	584,890	661,640
駐車場	113,730	133,610	148,200	172,330	201,410	233,630
資材置場	54,100	60,810	67,560	64,920	58,900	67,340
グラウンド等の福利厚生施設	6,640	4,040	3,810	4,090	4,300	3,590
ゴルフ場・スキー場・キャンプ場	4,720	4,690	4,750	6,190	7,770	8,320
貯水池・水路	...	6,930	9,830	11,400	9,940	16,360
文教用地	...	10,190	5,490	7,290	8,850	10,020
宗教用地	43,620	64,090	89,690	97,830
その他	66,520	60,360	51,680	62,570	73,940	105,460
空き地	110,080	100,610	121,540	120,080	130,090	119,090
割合 1)						
建物敷地	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事務所 2)	41.7	26.6	23.0	22.3	21.7	20.2
店舗 2)		15.5	15.4	14.7	14.4	14.7
工場						11.8
倉庫	23.6	23.5	25.5	24.2	22.3	8.5
社宅・従業員宿舎	11.5	9.9	7.7	6.3	5.4	4.9
その他の福利厚生施設	2.8	2.4	2.1	1.9	1.9	1.7
社宅・従業員宿舎以外の住宅	9.6	7.5	7.8	8.4	11.4	14.4
ホテル・旅館	1.0	1.2	1.3	1.3	1.4	1.6
文教用施設	...	4.7	2.2	2.5	2.8	2.2
宗教用施設	8.8	10.1	10.3	9.6
医療施設・福祉施設	5.9
ビル型駐車場	...	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
その他の建物	9.7	8.6	6.0	6.8	7.4	3.7
利用できない建物	1.3	0.9	0.7
建物敷地以外	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
駐車場	32.0	35.0	32.5	33.6	34.4	35.3
資材置場	15.2	16.0	14.8	12.7	10.1	10.2
グラウンド等の福利厚生施設	1.9	1.1	0.8	0.8	0.7	0.5
ゴルフ場・スキー場・キャンプ場	1.3	1.2	1.0	1.2	1.3	1.3
貯水池・水路	...	1.8	2.2	2.2	1.7	2.5
文教用地	...	2.7	1.2	1.4	1.5	1.5
宗教用地	9.6	12.5	15.3	14.8
その他	18.7	15.8	11.3	12.2	12.6	15.9
空き地	30.9	26.4	26.6	23.4	22.2	18.0

注) 「文教用施設」「貯水池・水路」「文教用地」は平成10年調査から、「宗教用施設」「宗教用地」は平成15年調査から、「利用できない建物」(平成20年は「利用していない建物」)は平成20年から、「医療施設・福祉施設」は平成30年調査から、それぞれ新設された区分である。

- 1) 宅地などの利用現況「不詳」を含む。
- 2) 平成5年については事務所と店舗の合計である。

付表-11 低・未利用地の5年前の状況及び転換予定件数・割合（平成30年）

(単位) 件, %

5年前の利用状況	総数 1)	概ね1年以内に転換を 予定している	概ね5年以内に転換を 予定している	転換を予定しているが 5年以上は要する	転換を予定しているが 時期は決めていない	転換の予定 はない	売却を決 定・予定し ている
低・未利用地件数 2)	430,260	4,220	4,750	2,710	17,320	275,100	25,800
5年以内に取得	72,830	2,200	2,550	1,150	5,190	44,300	4,710
5年前は有効利用	18,750	350	420	100	2,070	9,800	2,030
5年前から低・未利用	288,560	1,320	1,440	1,260	8,850	196,580	15,750
割合 2)	100.0	1.0	1.1	0.6	4.0	63.9	6.0
5年以内に取得	16.9	0.5	0.6	0.3	1.2	10.3	1.1
5年前は有効利用	4.4	0.1	0.1	0.0	0.5	2.3	0.5
5年前から低・未利用	67.1	0.3	0.3	0.3	2.1	45.7	3.7

1) 転換予定「不詳」を含む。

2) 5年前の利用状況「不詳」を含む。

付表-12 「宅地など」の土地の利用現況別の今後の保有等予定件数・割合（平成30年）

(単位) 件, %

利 用 現 況	宅 地 な ど 件 数				割 合			
	総 数 1)	5 年 以 上 保 有	5 年 以 内 に 売 却 等 を 予 定	売 却 が 決 ま っ て い る	総 数 1)	5 年 以 上 保 有	5 年 以 内 に 売 却 等 を 予 定	売 却 が 決 ま っ て い る
総数 2)	2,134,520	1,716,710	67,000	21,610	100.0	80.4	3.1	1.0
低・未利用地	430,260	347,210	20,280	5,510	100.0	80.7	4.7	1.3
駐車場	233,630	194,830	5,020	2,130	100.0	83.4	2.1	0.9
資材置場	67,340	56,770	2,440	420	100.0	84.3	3.6	0.6
利用できない建物	10,200	6,760	1,780	340	100.0	66.3	17.5	3.3
空き地	119,090	88,850	11,050	2,620	100.0	74.6	9.3	2.2
低・未利用地以外	1,611,300	1,318,250	43,220	14,310	100.0	81.8	2.7	0.9
事務所	279,250	225,880	6,700	2,420	100.0	80.9	2.4	0.9
店舗	203,110	169,820	5,940	2,050	100.0	83.6	2.9	1.0
工場	162,230	142,610	3,900	1,260	100.0	87.9	2.4	0.8
倉庫	117,290	103,820	3,480	960	100.0	88.5	3.0	0.8
社宅・従業員宿舎	67,510	52,500	2,040	1,330	100.0	77.8	3.0	2.0
その他の福利厚生施設	23,040	16,920	1,820	400	100.0	73.4	7.9	1.7
社宅・従業員宿舎以外の住宅	198,050	160,000	10,580	3,030	100.0	80.8	5.3	1.5
ホテル・旅館	22,150	18,810	790	250	100.0	84.9	3.6	1.1
文教用施設	30,560	22,130	360	110	100.0	72.4	1.2	0.4
宗教用施設	132,200	93,730	930	150	100.0	70.9	0.7	0.1
医療施設・福祉施設	81,510	72,930	990	310	100.0	89.5	1.2	0.4
ビル型駐車場	1,810	1,400	40	10	100.0	77.3	2.2	0.6
その他の建物	51,010	44,520	2,080	500	100.0	87.3	4.1	1.0
グラウンド等の福利厚生施設	3,590	2,740	70	30	100.0	76.3	1.9	0.8
ゴルフ場・スキー場・キャンプ場	8,320	7,520	20	50	100.0	90.4	0.2	0.6
貯水池・水路	16,360	13,430	90	30	100.0	82.1	0.6	0.2
文教用地	10,020	7,830	100	70	100.0	78.1	1.0	0.7
宗教用地	97,830	73,050	530	60	100.0	74.7	0.5	0.1
その他	105,460	88,620	2,750	1,290	100.0	84.0	2.6	1.2

1) 今後の保有等予定「不詳」を含む。

2) 利用現況「不詳」を含む。

付表-13 法人業種別の建物所有法人数・割合（平成20～30年）

（単位）法人、%

法人業種	総数			会社		
	平成20年	平成25年	平成30年	平成20年	平成25年	平成30年
法人数 1)	1,810,950	2,044,260	1,960,120	1,525,500	1,738,200	1,658,560
農業	15,080	20,190	20,620	7,490	15,260	15,160
林業	3,180	5,800	5,170	1,180	1,930	1,730
漁業	2,890	3,610	3,050	2,110	2,900	2,510
鉱業、採石業、砂利採取業	2,250	2,300	1,490	2,110	2,160	1,400
建設業	292,690	315,530	293,150	291,600	314,560	292,280
製造業	268,930	276,680	247,130	266,350	274,430	245,240
電気・ガス・熱供給・水道業	620	920	5,230	570	820	5,090
情報通信業	31,620	50,340	40,800	31,090	49,580	40,180
運輸業、郵便業	48,810	58,540	52,870	47,830	57,210	51,680
卸売業	180,290	179,940	162,660	178,350	175,580	159,110
小売業	258,680	254,170	235,330	255,730	251,050	232,240
金融業、保険業	18,920	30,460	25,240	16,940	27,830	22,660
不動産業、物品賃貸業	108,820	176,880	190,130	106,470	173,380	187,630
宿泊業、飲食サービス業	83,080	96,890	93,530	82,380	95,810	92,380
医療、福祉	79,200	103,650	120,880	12,610	25,320	38,990
教育、学習支援業	22,750	27,410	26,740	11,480	15,370	15,240
複合サービス事業	15,720	5,560	3,860	40	80	80
宗教	129,380	129,320	130,410
サービス業（宗教を除く）	248,050	305,760	275,250	211,170	254,880	228,670
建物所有法人数 2)	738,890	808,900	794,370	561,110	617,890	620,850
農業	6,390	8,390	9,350	3,420	5,910	6,640
林業	870	1,720	1,610	460	600	640
漁業	1,450	1,710	1,610	1,070	1,310	1,260
鉱業、採石業、砂利採取業	1,210	1,320	820	1,160	1,250	790
建設業	102,750	109,540	106,140	102,490	109,210	105,840
製造業	128,870	125,840	123,510	127,540	124,410	122,260
電気・ガス・熱供給・水道業	390	460	1,900	370	420	1,840
情報通信業	4,440	5,200	4,620	4,320	5,050	4,520
運輸業、郵便業	21,770	25,110	22,740	21,520	24,670	22,370
卸売業	65,560	61,660	60,090	64,530	59,670	58,380
小売業	83,600	81,520	76,850	82,670	80,410	75,810
金融業、保険業	4,100	5,100	4,870	2,930	3,770	3,510
不動産業、物品賃貸業	59,490	100,700	111,500	58,420	98,600	110,140
宿泊業、飲食サービス業	27,390	30,400	28,800	27,160	30,000	28,440
医療、福祉	33,160	44,230	49,870	3,110	7,320	11,390
教育、学習支援業	12,110	12,630	11,860	2,980	3,430	3,320
複合サービス事業	7,140	3,320	2,570	10	20	20
宗教	111,370	115,190	100,030
サービス業（宗教を除く）	66,840	74,820	70,710	56,940	61,860	58,830
建物所有法人割合	40.8	39.6	40.5	36.8	35.5	37.4
農業	42.4	41.6	45.3	45.7	38.7	43.8
林業	27.4	29.7	31.1	39.0	31.1	37.0
漁業	50.2	47.4	52.8	50.7	45.2	50.2
鉱業、採石業、砂利採取業	53.8	57.4	55.0	55.0	57.9	56.4
建設業	35.1	34.7	36.2	35.1	34.7	36.2
製造業	47.9	45.5	50.0	47.9	45.3	49.9
電気・ガス・熱供給・水道業	62.9	50.0	36.3	64.9	51.2	36.1
情報通信業	14.0	10.3	11.3	13.9	10.2	11.2
運輸業、郵便業	44.6	42.9	43.0	45.0	43.1	43.3
卸売業	36.4	34.3	36.9	36.2	34.0	36.7
小売業	32.3	32.1	32.7	32.3	32.0	32.6
金融業、保険業	21.7	16.7	19.3	17.3	13.5	15.5
不動産業、物品賃貸業	54.7	56.9	58.6	54.9	56.9	58.7
宿泊業、飲食サービス業	33.0	31.4	30.8	33.0	31.3	30.8
医療、福祉	41.9	42.7	41.3	24.7	28.9	29.2
教育、学習支援業	53.2	46.1	44.4	26.0	22.3	21.8
複合サービス事業	45.4	59.7	66.6	25.0	25.0	25.0
宗教	86.1	89.1	76.7
サービス業（宗教を除く）	26.9	24.5	25.7	27.0	24.3	25.7

1) 法人業種「不詳」を含む。

2) 居住用の建物、宅地など以外の土地にある建物または延べ床面積200㎡未満の建物のみを所有する法人を含む。

付表-14 会社法人資本金別の建物所有法人数・割合（平成10～30年）

(単位) 法人, %

資本金	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年
法人数 1)	1,679,180	1,622,590	1,525,500	1,738,200	1,658,560
1,000万円未満	800,190	799,360	756,680	955,470	972,990
1,000～3,000万	736,300	676,190	615,240	625,090	533,170
3,000～5,000万	70,160	73,120	73,430	74,430	68,280
5,000万～1億	38,310	39,570	44,590	50,460	46,730
1～2億	13,240	12,600	13,650	13,240	14,440
2～5億	11,570	12,200	12,820	10,710	9,440
5～10億	2,490	2,580	2,510	1,890	1,860
10～20億	2,550	2,360	2,150	1,910	1,890
20～50億	2,090	2,150	2,020	1,960	1,900
50～100億	960	1,020	950	870	840
100億円以上	1,300	1,390	1,380	1,400	1,540
建物所有会社数 2)	669,970	615,410	561,110	617,890	620,850
1,000万円未満	240,630	219,100	194,550	244,950	281,150
1,000～3,000万	328,990	299,080	269,220	273,750	245,580
3,000～5,000万	48,480	47,660	46,370	47,990	43,790
5,000万～1億	27,370	27,180	29,350	31,430	30,430
1～2億	8,730	7,580	7,690	7,660	8,080
2～5億	7,930	7,500	7,360	6,260	5,330
5～10億	2,030	1,840	1,660	1,260	1,100
10～20億	2,070	1,760	1,500	1,380	1,270
20～50億	1,730	1,660	1,500	1,420	1,360
50～100億	850	840	770	690	640
100億円以上	1,160	1,190	1,130	1,100	1,110
建物所有法人割合	39.9	37.9	36.8	35.5	37.4
1,000万円未満	30.1	27.4	25.7	25.6	28.9
1,000～3,000万	44.7	44.2	43.8	43.8	46.1
3,000～5,000万	69.1	65.2	63.1	64.5	64.1
5,000万～1億	71.4	68.7	65.8	62.3	65.1
1～2億	65.9	60.2	56.3	57.9	56.0
2～5億	68.5	61.5	57.4	58.5	56.5
5～10億	81.5	71.3	66.1	66.7	59.1
10～20億	81.2	74.6	69.8	72.3	67.2
20～50億	82.8	77.2	74.3	72.4	71.6
50～100億	88.5	82.4	81.1	79.3	76.2
100億円以上	89.2	85.6	81.9	78.6	72.1

1) 資本金「不詳」を含む。

2) 居住用の建物、宅地など以外の土地にある建物または延べ床面積200㎡未満の建物のみを所有する法人を含む。

付表-15 法人業種別の建物敷地の権原別件数・割合（平成15～30年）

(単位) 件, %

法人業種	建物件数				割合			
	総数 1)	所有地 2)	普通借地	定期借地	総数 1)	所有地 2)	普通借地	定期借地
平成15年	960,820	710,990	212,350	24,160	100.0	74.0	22.1	2.5
平成20年	974,340	755,280	187,070	28,790	100.0	77.5	19.2	3.0
平成25年	1,162,010	816,680	254,630	40,620	100.0	70.3	21.9	3.5
平成30年 3)	1,178,560	860,110	212,960	43,100	100.0	73.0	18.1	3.7
農業	16,510	9,410	5,300	510	100.0	57.0	32.1	3.1
林業	1,510	960	460	60	100.0	63.6	30.5	4.0
漁業	1,810	1,000	560	110	100.0	55.2	30.9	6.1
鉱業、採石業、砂利採取業	910	650	220	20	100.0	71.4	24.2	2.2
建設業	90,560	67,320	17,460	2,030	100.0	74.3	19.3	2.2
製造業	202,660	157,390	34,710	3,370	100.0	77.7	17.1	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	3,990	3,430	410	50	100.0	86.0	10.3	1.3
情報通信業	7,870	6,980	530	170	100.0	88.7	6.7	2.2
運輸業、郵便業	48,660	37,840	7,820	1,450	100.0	77.8	16.1	3.0
卸売業	88,770	70,020	11,260	2,410	100.0	78.9	12.7	2.7
小売業	97,300	54,650	24,010	9,040	100.0	56.2	24.7	9.3
金融業、保険業	35,260	31,580	2,300	510	100.0	89.6	6.5	1.4
不動産業、物品賃貸業	196,770	120,160	55,010	8,860	100.0	61.1	28.0	4.5
宿泊業、飲食サービス業	31,070	20,490	6,420	1,750	100.0	65.9	20.7	5.6
医療、福祉	92,920	62,860	19,960	6,310	100.0	67.6	21.5	6.8
教育、学習支援業	58,090	49,000	3,690	1,010	100.0	84.4	6.4	1.7
複合サービス事業	35,620	29,370	5,020	600	100.0	82.5	14.1	1.7
宗教	85,780	78,140	2,200	250	100.0	91.1	2.6	0.3
サービス業（宗教を除く）	78,440	56,430	14,630	4,430	100.0	71.9	18.7	5.6

注) 平成15年、平成20年調査では、「住宅」は調査対象外。

1) 敷地の権原「不詳」を含む。

2) 「単独所有」、「共有(建物の区分所有による土地の共有を除く)」及び「建物の区分所有による土地の共有」の合計。

3) 法人業種「不詳」を含む。

付表-16 主な利用現況別の建物件数・割合（平成10～30年）

(単位) 件, %

主な利用現況	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年
建物件数 1)	1,050,770	960,820	974,340	1,162,010	1,178,560
事務所	...	231,230	217,490	219,940	191,300
店舗	...	160,780	152,790	178,890	154,590
工場	...	217,090	222,320	231,420	254,040
倉庫	...	126,910	117,460	120,770	120,030
住宅	124,330	148,070
福利厚生施設	...	12,180	10,670	8,970	7,420
ホテル・旅館	...	18,830	16,530	18,940	14,830
文教用施設	...	43,050	54,510	59,070	50,130
宗教用施設	...	71,230	67,830	93,280	70,050
医療施設・福祉施設	69,220
ビル型駐車場	...	2,200	2,130	3,530	3,600
その他の建物	...	68,290	74,730	91,030	47,470
利用できない建物(廃屋等)	6,680	4,600	3,710
割合 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事務所	...	24.1	22.3	18.9	16.2
店舗	...	16.7	15.7	15.4	13.1
工場	...	22.6	22.8	19.9	21.6
倉庫	...	13.2	12.1	10.4	10.2
住宅	10.7	12.6
福利厚生施設	...	1.3	1.1	0.8	0.6
ホテル・旅館	...	2.0	1.7	1.6	1.3
文教用施設	...	4.5	5.6	5.1	4.3
宗教用施設	...	7.4	7.0	8.0	5.9
医療施設・福祉施設	5.9
ビル型駐車場	...	0.2	0.2	0.3	0.3
その他の建物	...	7.1	7.7	7.8	4.0
利用できない建物(廃屋等)	0.7	0.4	0.3

注) 延べ床面積200㎡未満の建物を含まない。

注) 「工場」(工場敷地内の建物)は工場単位で、それ以外は建物単位で調査している。平成10年は、製造業の資本金1億円以上の会社法人のみで「工場」とそれ以外にわけて調査したため、他の年次と単純に比較することはできない。

注) 「住宅」は、平成25年から調査対象となった。

注) 「利用できない建物」は平成20年から(平成20年は「利用していない建物」)、「医療施設・福祉施設」は平成30年から、それぞれ新設された区分である。

1) 主な利用現況「不詳」を含む。

付表-17 法人業種別の建物の貸付件数・割合（平成20～30年）

（単位）件，%

法人業種	総数 ¹⁾			貸し付けている		
	平成20年	平成25年	平成30年	平成20年	平成25年	平成30年
建物件数 ²⁾	752,020	930,590	924,530	161,670	250,770	285,310
農業	9,940	11,450	12,130	620	410	460
林業	530	870	960	100	80	100
漁業	1,250	1,360	1,390	220	180	290
鉱業、採石業、砂利採取業	750	840	560	180	200	160
建設業	61,940	73,270	67,130	11,490	16,800	20,100
製造業	56,950	55,260	59,240	12,260	13,610	12,540
電気・ガス・熱供給・水道業	2,400	3,640	3,550	550	610	610
情報通信業	8,340	9,110	7,450	2,390	2,880	1,840
運輸業、郵便業	42,250	49,840	42,680	10,780	12,690	11,350
卸売業	75,560	75,600	68,860	15,160	16,520	16,150
小売業	75,020	74,080	81,160	14,700	16,070	18,190
金融業、保険業	29,730	37,090	35,020	4,640	6,490	7,980
不動産業、物品賃貸業	76,000	164,750	186,870	63,600	134,230	161,040
宿泊業、飲食サービス業	27,380	30,760	27,680	3,250	5,180	5,260
医療、福祉	55,110	74,150	87,720	1,010	3,200	4,570
教育、学習支援業	50,800	55,630	57,660	1,880	2,400	2,110
複合サービス事業	46,970	41,650	34,090	5,140	3,160	2,690
宗教	71,050	99,640	85,770	1,270	1,630	2,080
サービス業（宗教を除く）	60,030	71,510	61,650	12,440	14,400	16,460
割合	21.5	26.9	30.9
農業	6.2	3.6	3.8
林業	18.9	9.2	10.4
漁業	17.6	13.2	20.9
鉱業、採石業、砂利採取業	24.0	23.8	28.6
建設業	18.6	22.9	29.9
製造業	21.5	24.6	21.2
電気・ガス・熱供給・水道業	22.9	16.8	17.2
情報通信業	28.7	31.6	24.7
運輸業、郵便業	25.5	25.5	26.6
卸売業	20.1	21.9	23.5
小売業	19.6	21.7	22.4
金融業、保険業	15.6	17.5	22.8
不動産業、物品賃貸業	83.7	81.5	86.2
宿泊業、飲食サービス業	11.9	16.8	19.0
医療、福祉	1.8	4.3	5.2
教育、学習支援業	3.7	4.3	3.7
複合サービス事業	10.9	7.6	7.9
宗教	1.8	1.6	2.4
サービス業（宗教を除く）	20.7	20.1	26.7

注）延べ床面積200㎡未満の建物、工場敷地にある建物を含まない。

注）平成20年調査では、「住宅」は調査対象外。

1) 建物の貸付の有無「不詳」を含む。

2) 法人業種「不詳」を含む。

付表-18 主な利用現況別の建築時期別建物件数・割合（平成20～30年）

（単位）件，％

主な利用現況	総数 1)	昭和35年 以前	昭和36 ～45年	昭和46 ～55年	昭和56～ 平成2年	平成3 ～12年	平成13 ～22年	平成23 ～27年	平成28 ～29年
建物件数									
平成20年	974,340	55,520	108,300	202,050	245,670	240,460	108,940
平成25年	1,162,010	60,880	109,100	208,820	267,530	269,150	173,500	28,150	...
平成30年 2)	1,178,560	50,080	89,110	186,730	250,230	265,860	178,530	70,940	32,540
事務所	191,300	3,560	16,290	34,980	47,850	48,490	23,830	8,450	3,900
店舗	154,590	2,750	8,600	20,780	30,370	40,180	31,230	11,320	5,920
工場	254,040	6,970	23,880	48,080	59,170	55,230	34,040	12,070	5,550
倉庫	120,030	3,410	13,200	26,590	28,240	26,710	12,690	4,190	2,590
住宅	148,070	1,790	7,920	18,170	35,770	40,070	25,730	9,420	5,320
福利厚生施設	7,420	240	550	1,270	1,720	1,900	1,050	430	140
ホテル・旅館	14,830	580	1,190	2,360	3,760	3,400	1,730	740	430
文教用施設	50,130	1,790	6,400	9,270	10,490	9,390	7,760	3,430	1,380
宗教用施設	70,050	23,850	4,930	8,690	10,000	10,720	7,130	2,030	800
医療施設・福祉施設	69,220	470	1,510	5,560	8,310	13,350	20,340	14,230	4,520
ビル型駐車場	3,600	20	110	450	690	970	800	310	120
その他の建物	47,470	850	2,570	6,890	9,750	11,630	9,810	3,400	1,440
利用できない建物（廃屋等）	3,710	220	760	1,150	970	410	90	20	10
割合									
平成20年	100.0	5.7	11.1	20.7	25.2	24.7	11.2
平成25年	100.0	5.2	9.4	18.0	23.0	23.2	14.9	2.4	...
平成30年 2)	100.0	4.2	7.6	15.8	21.2	22.6	15.1	6.0	2.8
事務所	100.0	1.9	8.5	18.3	25.0	25.3	12.5	4.4	2.0
店舗	100.0	1.8	5.6	13.4	19.6	26.0	20.2	7.3	3.8
工場	100.0	2.7	9.4	18.9	23.3	21.7	13.4	4.8	2.2
倉庫	100.0	2.8	11.0	22.2	23.5	22.3	10.6	3.5	2.2
住宅	100.0	1.2	5.3	12.3	24.2	27.1	17.4	6.4	3.6
福利厚生施設	100.0	3.2	7.4	17.1	23.2	25.6	14.2	5.8	1.9
ホテル・旅館	100.0	3.9	8.0	15.9	25.4	22.9	11.7	5.0	2.9
文教用施設	100.0	3.6	12.8	18.5	20.9	18.7	15.5	6.8	2.8
宗教用施設	100.0	34.0	7.0	12.4	14.3	15.3	10.2	2.9	1.1
医療施設・福祉施設	100.0	0.7	2.2	8.0	12.0	19.3	29.4	20.6	6.5
ビル型駐車場	100.0	0.6	3.1	12.5	19.2	26.9	22.2	8.6	3.3
その他の建物	100.0	1.8	5.4	14.5	20.5	24.5	20.7	7.2	3.0
利用できない建物（廃屋等）	100.0	5.9	20.5	31.0	26.1	11.1	2.4	0.5	0.3

注) 平成20年調査では、「住宅」は調査対象外。

1) 建物の建築時期「不詳」を含む。

2) 建物の主な利用現況「不詳」を含む。

付表-19 建物の建築時期、新耐震基準への適合状況別建物件数・割合（平成20～30年）

（単位）件，％

年次	総数 1)	昭和56年 以降	昭和55年 以前	新耐震基準 を満たして いる	新耐震基準 を満たして いない	新耐震基準 を未確認
建物件数						
平成20年	974,340	595,070	365,870	29,340	46,200	281,390
平成25年	1,162,010	738,320	378,810	47,650	83,560	247,590
平成30年	1,178,560	798,100	325,920	48,570	67,930	209,430
割合						
平成20年	100.0	61.1	37.6	3.0	4.7	28.9
平成25年	100.0	63.5	32.6	4.1	7.2	21.3
平成30年	100.0	67.7	27.7	4.1	5.8	17.8

注) 平成20年調査では、「住宅」は調査対象外。

1) 建物の建築時期「不詳」を含む。

付表-20 資産区分別の土地所有法人数・割合（資本金1億円以上の会社法人）
（平成25～30年）

（単位）法人，%

年次	総数	土地所有 法人 1)		
		事業用資産	棚卸資産	
法人数				
平成25年	31,986	18,677	18,323	1,251
平成26年	30,895	18,481	18,267	1,654
平成27年	30,820	18,192	18,004	1,718
平成28年	31,152	18,396	18,195	1,817
平成29年	31,600	18,457	18,240	1,827
平成30年	31,903	18,005	17,428	1,260
割合				
平成25年	100.0	58.4	57.3	3.9
平成26年	100.0	59.8	59.1	5.4
平成27年	100.0	59.0	58.4	5.6
平成28年	100.0	59.1	58.4	5.8
平成29年	100.0	58.4	57.7	5.8
平成30年	100.0	56.4	54.6	3.9

注) 平成26～29年は土地動態調査結果。

1) 資産区分「不詳」を含む。

付表-21 資産区分別、法人業種別の土地所有法人数・割合（資本金1億円以上の会社法人）（平成29、30年）

（単位）法人，%

会社法人業種	総数		土地所有 法人 1)		事業用資産		棚卸資産	
	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年
法人数 2)								
農林漁業、鉱業	250	242	107	101	107	100	9	6
建設業	1,654	1,753	1,365	1,296	1,323	1,248	406	296
パルプ・紙・紙加工品製造業	186	174	172	159	172	158	10	7
鉄鋼業・非鉄金属製造業	504	505	425	416	425	406	18	16
その他製造業	7,482	7,575	5,726	5,585	5,720	5,466	338	152
卸売業	3,994	4,173	2,383	2,441	2,368	2,389	157	100
小売業	1,796	1,831	1,154	1,143	1,149	1,085	72	52
金融業、保険業	1,700	1,691	414	430	399	412	42	37
不動産業（賃貸を含む）	2,800	2,771	2,130	2,080	2,029	1,941	481	388
運輸業・通信業	4,029	4,063	1,578	1,448	1,568	1,424	118	74
電気業・ガス業・熱供給業・水道業	459	463	210	208	210	208	9	-
飲食業、サービス業	6,746	6,581	2,790	2,656	2,770	2,567	166	132
割合 2)								
農林漁業、鉱業	100.0	100.0	42.9	41.8	42.9	41.4	3.6	2.4
建設業	100.0	100.0	82.6	73.9	80.0	71.2	24.5	16.9
パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	100.0	92.1	91.1	92.1	90.4	5.2	4.2
鉄鋼業・非鉄金属製造業	100.0	100.0	84.5	82.4	84.5	80.3	3.6	3.1
その他製造業	100.0	100.0	76.5	73.7	76.5	72.2	4.5	2.0
卸売業	100.0	100.0	59.7	58.5	59.3	57.3	3.9	2.4
小売業	100.0	100.0	64.3	62.4	64.0	59.3	4.0	2.8
金融業、保険業	100.0	100.0	24.4	25.4	23.5	24.4	2.5	2.2
不動産業（賃貸を含む）	100.0	100.0	76.1	75.1	72.5	70.0	17.2	14.0
運輸業・通信業	100.0	100.0	39.2	35.6	38.9	35.1	2.9	1.8
電気業・ガス業・熱供給業・水道業	100.0	100.0	45.7	44.8	45.7	44.8	1.9	-
飲食業、サービス業	100.0	100.0	41.4	40.4	41.1	39.0	2.5	2.0

注) 平成29年は土地動態調査結果。

1) 資産区分「不詳」を含む。

2) 会社法人業種「不詳」を含む。

付表-22 資産区分別、法人業種別の所有土地面積（資本金1億円以上の会社法人）
（平成29、30年）

（単位）万㎡，%

会社法人業種	総数 1)		事業用資産		棚卸資産	
	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年
土地所有面積 2)	1,005,174	998,165	980,620	980,072	24,554	17,330
農林漁業、鉱業	37,020	36,225	37,014	36,219	6	4
建設業	82,422	65,042	71,270	60,275	11,152	4,694
パルプ・紙・紙加工品製造業	251,521	254,004	251,507	253,989	14	15
鉄鋼業・非鉄金属製造業	21,598	48,458	21,501	48,262	97	185
その他製造業	183,811	154,514	182,647	152,135	1,164	2,035
卸売業	107,263	100,288	105,917	99,321	1,346	936
小売業	13,538	13,404	13,394	12,646	144	707
金融業、保険業	3,608	3,636	3,415	3,452	194	180
不動産業（賃貸を含む）	47,354	75,916	41,247	71,348	6,107	4,530
運輸業・通信業	90,237	76,251	86,744	74,153	3,492	2,054
電気業・ガス業・熱供給業・水道業	82,533	116,083	82,532	116,082	1	-
飲食業、サービス業	84,269	54,333	83,431	52,179	838	1,990
割合 2)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林漁業、鉱業	3.7	3.6	3.8	3.7	0.0	0.0
建設業	8.2	6.5	7.3	6.2	45.4	27.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	25.0	25.4	25.6	25.9	0.1	0.1
鉄鋼業・非鉄金属製造業	2.1	4.9	2.2	4.9	0.4	1.1
その他製造業	18.3	15.5	18.6	15.5	4.7	11.7
卸売業	10.7	10.0	10.8	10.1	5.5	5.4
小売業	1.3	1.3	1.4	1.3	0.6	4.1
金融業、保険業	0.4	0.4	0.3	0.4	0.8	1.0
不動産業（賃貸を含む）	4.7	7.6	4.2	7.3	24.9	26.1
運輸業・通信業	9.0	7.6	8.8	7.6	14.2	11.9
電気業・ガス業・熱供給業・水道業	8.2	11.6	8.4	11.8	0.0	-
飲食業、サービス業	8.4	5.4	8.5	5.3	3.4	11.5

注) 平成29年は土地動態調査結果。

- 1) 資産区分「不詳」を含む。
- 2) 会社法人業種「不詳」を含む。

付表-23 法人業種別の土地購入・売却法人数・割合（資本金1億円以上の会社法人）
（平成24、29年）

（単位）法人，%

会社法人業種	総数		土地購入法人		土地売却法人	
	平成24年	平成29年	平成24年	平成29年	平成24年	平成29年
法人数 1)	31,986	31,903	2,669	2,748	2,980	3,035
農林漁業、鉱業	252	242	29	24	10	10
建設業	1,648	1,753	308	315	371	356
パルプ・紙・紙加工品製造業	191	174	19	22	23	27
鉄鋼業・非鉄金属製造業	573	505	35	41	58	57
その他製造業	7,698	7,575	598	675	749	786
卸売業	4,331	4,173	294	255	365	367
小売業	1,854	1,831	266	223	183	198
金融業、保険業	1,665	1,691	109	101	158	151
不動産業（賃貸を含む）	2,854	2,771	491	543	523	501
運輸業・通信業	3,915	4,063	171	197	218	232
電気業・ガス業・熱供給業・水道業	314	463	35	42	21	32
飲食業、サービス業	6,673	6,581	315	308	301	318
割合 1)	…	…	8.3	8.6	9.3	9.5
農林漁業、鉱業	…	…	11.5	10.0	4.0	4.0
建設業	…	…	18.7	18.0	22.5	20.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	…	…	9.9	12.7	12.0	15.6
鉄鋼業・非鉄金属製造業	…	…	6.1	8.2	10.1	11.2
その他製造業	…	…	7.8	8.9	9.7	10.4
卸売業	…	…	6.8	6.1	8.4	8.8
小売業	…	…	14.3	12.2	9.9	10.8
金融業、保険業	…	…	6.5	6.0	9.5	8.9
不動産業（賃貸を含む）	…	…	17.2	19.6	18.3	18.1
運輸業・通信業	…	…	4.4	4.9	5.6	5.7
電気業・ガス業・熱供給業・水道業	…	…	11.1	9.1	6.7	6.9
飲食業、サービス業	…	…	4.7	4.7	4.5	4.8

1) 会社法人業種「不詳」を含む。

付表-24 土地所在地別の購入・売却土地件数・割合（資本金1億円以上の会社法人）
（平成24、29年）

（単位）件，%

土地所在地	購入土地		売却土地	
	平成24年	平成29年	平成24年	平成29年
土地件数 1)	56,450	53,129	81,399	67,480
三大都市圏	33,692	28,282	53,885	37,884
東京圏	20,895	19,882	34,664	25,446
名古屋圏	6,061	3,025	7,571	2,997
大阪圏	6,736	5,374	11,649	9,442
地方圏	17,704	19,305	22,701	22,214
割合 1)	100.0	100.0	100.0	100.0
三大都市圏	59.7	53.2	66.2	56.1
東京圏	37.0	37.4	42.6	37.7
名古屋圏	10.7	5.7	9.3	4.4
大阪圏	11.9	10.1	14.3	14.0
地方圏	31.4	36.3	27.9	32.9

注) 「東京圏」：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、「名古屋圏」：愛知県、三重県、
「大阪圏」：京都府、大阪府、兵庫県、「地方圏」：東京圏、名古屋圏、大阪圏以外の道県。

1) 土地所在地「不詳」を含む。